

本庄市総合振興計画後期基本計画 策定に向けた基礎調査報告書

本 庄 市

目次

1	人口	1
(1)	人口・世帯の推移	2
(2)	年齢別人口	3
(3)	産業別就業者人口	4
(4)	外国人人口	5
(5)	人口動態	6
(6)	通勤・通学先	7
2	福祉	8
(1)	高齢世帯	9
(2)	介護	10
(3)	国民健康保険	11
(4)	障害者手帳	12
(5)	保育所等利用児童	13
3	教育	14
(1)	学校	15
4	産業	16
(1)	農業	17
(2)	工業—事業所	18
(3)	工業—従業者	19
(4)	工業—製造品出荷額等	20
(5)	商業—事業所数	21
(6)	商業—従業者数	22
(7)	商業—商品販売額	23
(8)	観光—入込客数	24
(9)	観光—RESAS（地域経済分析システム）を用いた分析	25
5	生活環境	27
(1)	鉄道	28
(2)	市内公共交通	30
(3)	道路	31
(4)	上下水道	32
6	安全	33
(1)	交通安全	34
(2)	防犯	35
(3)	消防	36
(4)	救急	37
(5)	環境対策	38
(6)	ごみ処理	39
7	財政	40
(1)	歳入	41
(2)	歳出	42
(3)	財政指標	43

1 人口

… 概要 ……………

- ◆ 平成 12 年をピークに減少が続いていた総人口は、令和 2 年には増加
- ◆ 平成 27 年に減少に転じた世帯数は令和 2 年に再び増加し、一世帯あたり人員は継続的に減少

→P2（1）人口・世帯の推移

- ◆ 若い世代の減少が続いていたが、令和 2 年には減少が抑制された

→P3（2）年齢別人口

- ◆ 出生数は概ね減少傾向にあり、平成 30 年から令和 2 年の 2 年間で 23.2%減少

- ◆ 社会動態（転入数・転出数）はプラスの状態が続いている

→P6（5）人口動態

- ◆ 通学による流入超過を背景に、昼間人口は夜間人口を上回る

→P7（6）通勤・通学先

……………

(1) 人口・世帯の推移

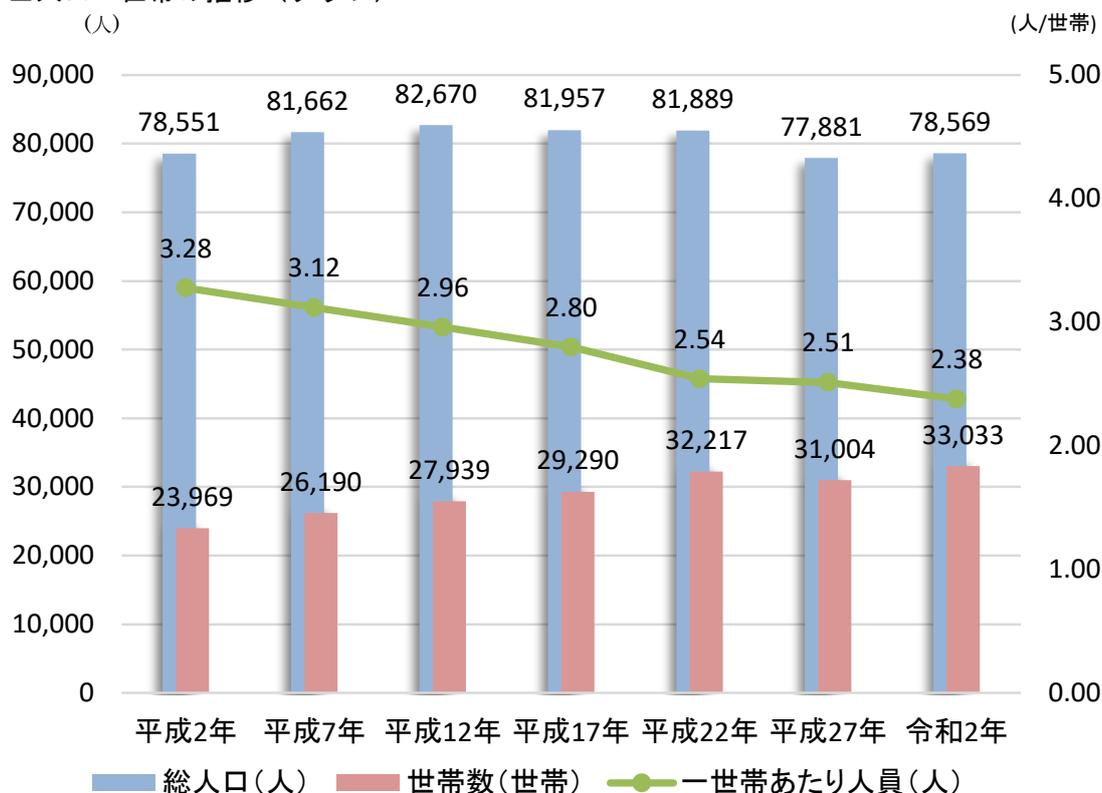
- ・総人口は、平成12年の82,670人をピークに減少へ転じたものの、令和2年には再び増加し、78,569人となっている。
- ・世帯数は堅調な増加から平成27年には減少へ転じたものの、令和2年には再び増加し、平成2年以降最多の33,033世帯となっている。
- ・一世帯あたり人員は継続的に減少しており、世帯の少人数化がうかがえる。

■人口・世帯の推移（表）

	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年	
総人口(人)	78,551	81,662	82,670	81,957	81,889	77,881	78,569	
世帯数(世帯)	23,969	26,190	27,939	29,290	32,217	31,004	33,033	
一世帯あたり人員(人)	3.28	3.12	2.96	2.80	2.54	2.51	2.38	
人口	増加数(人)		3,111	1,008	-713	-68	-4,008	688
	増加率(%)		4.0	1.2	-0.9	-0.1	-4.9	0.9
世帯	増加数(世帯)		2,221	1,749	1,351	2,927	-1,213	2,029
	増加率(%)		9.3	6.7	4.8	10.0	-3.8	6.5

※平成17年以前は旧本庄市と旧児玉町の合計値

■人口・世帯の推移（グラフ）



出典：国勢調査

(2) 年齢別人口

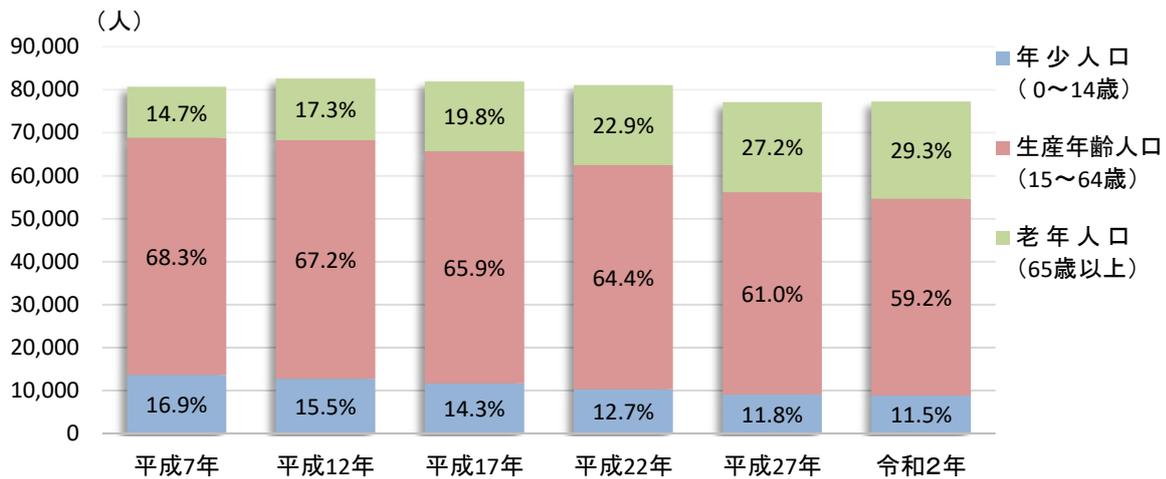
- ・年齢3区分別人口をみると、年少人口・生産年齢人口は、平成7年以降減少傾向にある。
- ・一方で老年人口は平成7年以降一貫して増加傾向にあり、令和2年には全人口の29.3%を占めた。
- ・年齢5歳階級別人口のグラフはM字を描いており、その山の1つが平成27年には前期高齢者の年齢(65歳～74歳)に達した。また、令和2年には、39歳以下の各年齢層の減少が抑制された。

■年齢3区分別人口の推移(表)

	平成7年		平成12年		平成17年		平成22年		平成27年		令和2年	
年少人口 (0～14歳)	13,648	16.9%	12,761	15.5%	11,709	14.3%	10,293	12.7%	9,103	11.8%	8,894	11.5%
生産年齢人口 (15～64歳)	55,139	68.3%	55,531	67.2%	53,986	65.9%	52,199	64.4%	47,028	61.0%	45,696	59.2%
老年人口 (65歳以上)	11,890	14.7%	14,288	17.3%	16,238	19.8%	18,592	22.9%	20,965	27.2%	22,661	29.3%

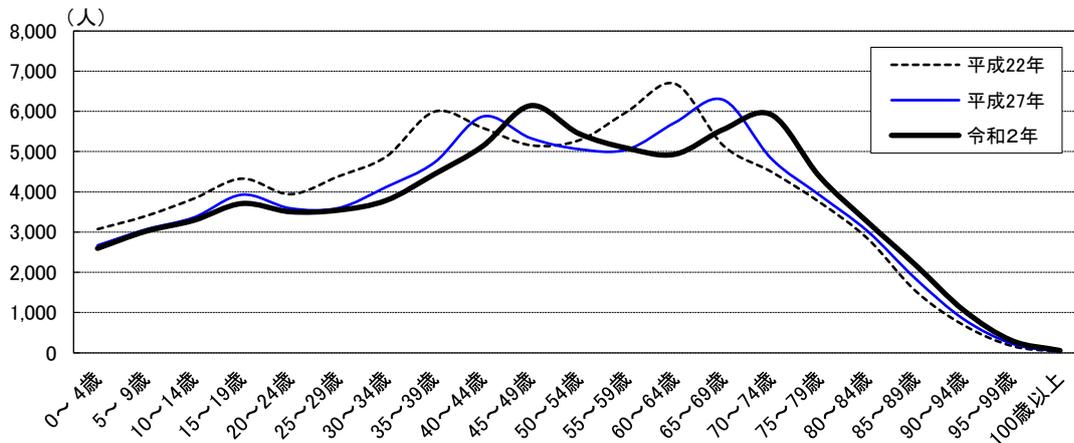
※上表は年齢不詳を含まないため、各区分の合計は総人口に一致しない。また、割合は年齢不詳を除いて計算した。

■年齢3区分別人口の推移(グラフ)



出典：国勢調査

■年齢5歳階級別人口の推移(グラフ)



出典：国勢調査

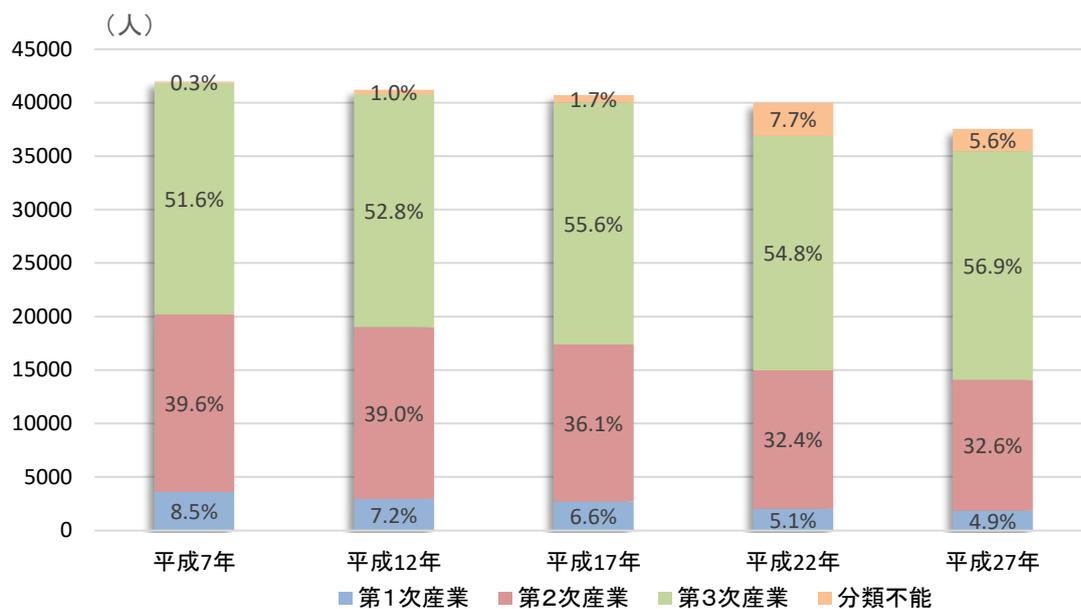
(3) 産業別就業者人口

- ・ 就業者総数は、平成7年以降一貫して微減傾向にあり、特に平成22年から平成27年にかけての減少幅はそれまでに比べて大きく、2,437人(6.1%)減となった。
- ・ 就業者総数に占める産業別人口の割合をみると、第3次産業の占める割合が最も大きく、50%を超えている。
- ・ 第1次産業の占める割合は一貫して低下しており、平成27年には5%を下回った。

■ 産業別就業人口の推移 (表)

	平成7年		平成12年		平成17年		平成22年		平成27年	
総数	41,986	100.0%	41,203	100.0%	40,692	100.0%	39,992	100.0%	37,555	100.0%
第1次産業	3,587	8.5%	2,958	7.2%	2,703	6.6%	2,038	5.1%	1,836	4.9%
第2次産業	16,611	39.6%	16,067	39.0%	14,681	36.1%	12,939	32.4%	12,258	32.6%
第3次産業	21,658	51.6%	21,761	52.8%	22,624	55.6%	21,920	54.8%	21,374	56.9%
分類不能	130	0.3%	417	1.0%	684	1.7%	3,095	7.7%	2,087	5.6%

■ 産業別就業人口の推移 (グラフ)



出典：国勢調査

(4) 外国人人口

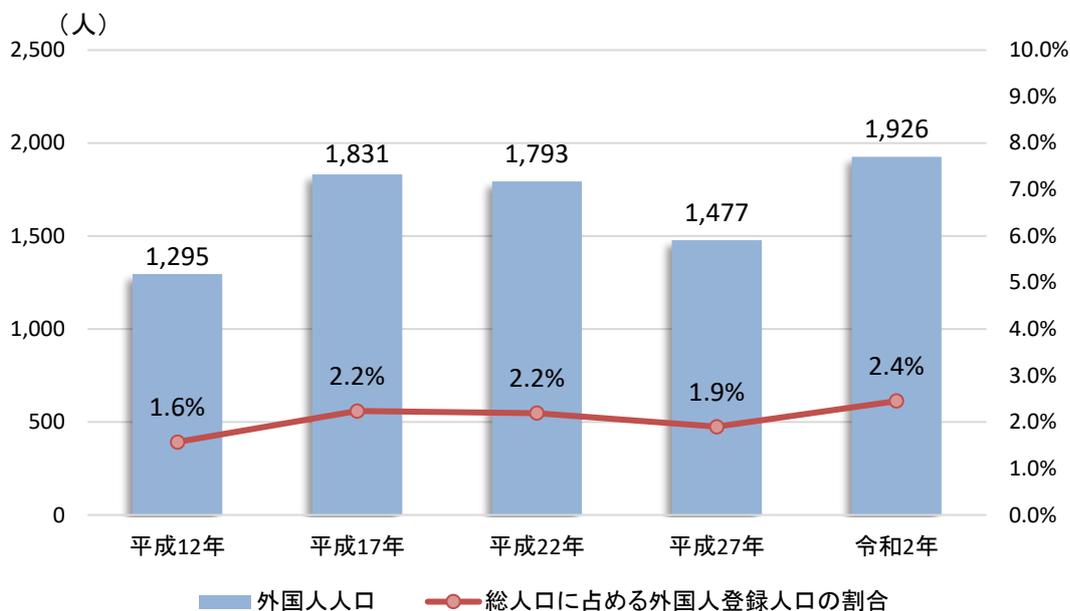
- ・外国人人口は平成17年以降減少傾向にあったが、令和2年には再び増加に転じ、1,926人となった。
- ・平成27年時点の外国籍人口を国籍別にみると、ブラジル（34.7%）が最も多く、次いでフィリピン（14.0%）、ペルー（12.9%）と続いている。

■外国人人口の推移（表）

(人)

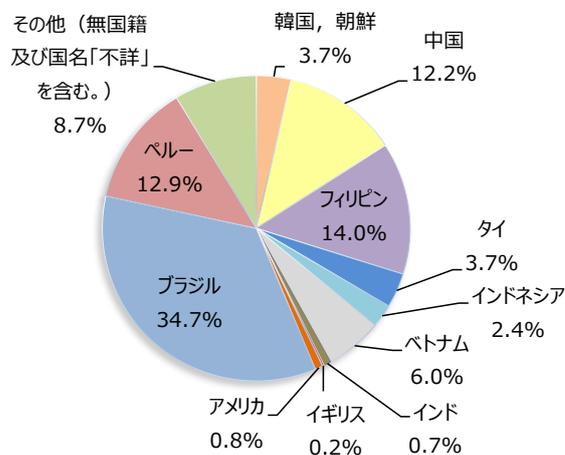
	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年
外国人人口	1,295	1,831	1,793	1,477	1,926
総人口に占める外国人登録人口の割合	1.6%	2.2%	2.2%	1.9%	2.4%

■外国人人口の推移（グラフ）



出典：国勢調査

■国籍別外国人人口割合（グラフ、平成27年国勢調査時点）



出典：国勢調査

(5) 人口動態

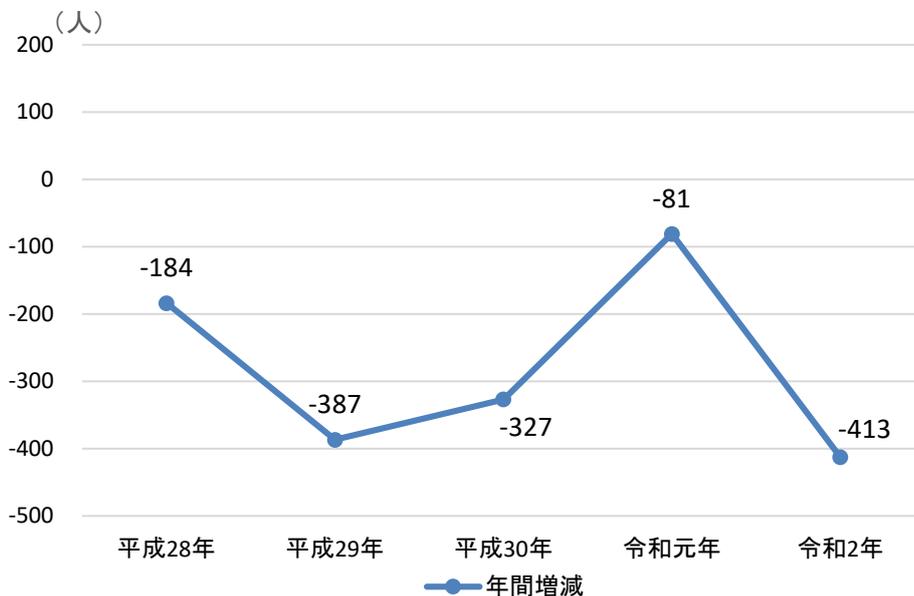
- ・年により変動はあるが、人口減の状態が続いている。
- ・自然動態（出生数・死亡数）はマイナスの状態が続いている。内訳をみると、出生は概ね減少傾向にあり、特に令和2年は低い水準となった。
- ・一方、社会動態（転入数・転出数）はプラスの状態が続いている。転入は令和元年に大きく増加したが、令和2年は以前と同程度の水準に戻った。

■人口動態の推移（表）

(人)

	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
年間増減	-184	-387	-327	-81	-413
出生	517	495	528	474	411
死亡	888	940	931	954	915
自然動態	-371	-445	-403	-480	-504
転入	2,591	2,581	2,931	3,232	2,815
転出	2,404	2,523	2,855	2,833	2,724
社会動態	187	58	76	399	91

■人口動態の推移（グラフ）



出典：住民基本台帳人口移動報告/人口動態統計

※本ページの出典におけるデータの把握方法は国勢調査と同一ではなく、必ずしも本報告書の他ページと数値は整合しない。

※平成30年以降の社会動態（転入・転出）のデータは、外国人を含めた数値が公表されており、本ページにおいてもその数値を用いている。

(6) 通勤・通学先

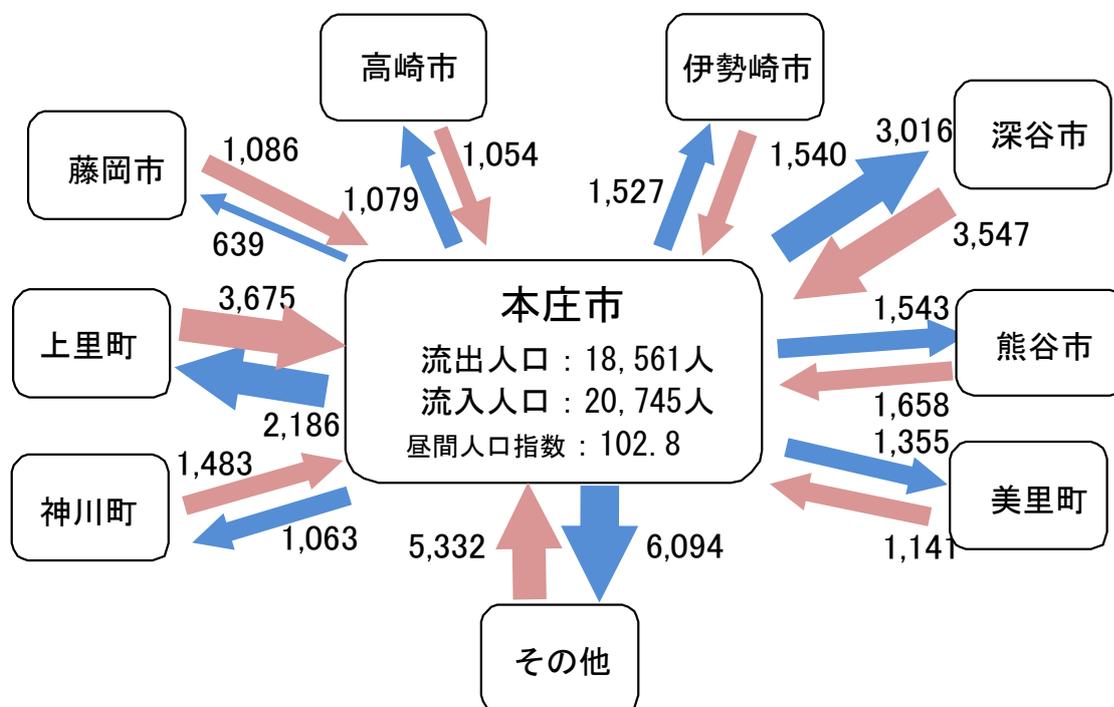
- ・市外自治体への通学者（15歳以上）及び通勤者の数を示す流出人口は、通勤・通学共に減少傾向にある一方、流入人口は、通勤・通学共に平成22年から平成27年にかけて増加した。
- ・流入超過が続いているが、通学による流入超過が多く、通勤だけでみると流出超過が続いている。ただし、平成22年に1,455人だった通勤による流出超過は、平成27年には150人と大きく減少した。
- ・流出人口と流入人口のいずれも、上里町、深谷市、熊谷市、伊勢崎市が上位4自治体となっている。いずれも流入超過となっており、特に上里町（1,489人）、深谷市（531人）からの流入超過が多い。

■流出流入人口（表）

	流出人口(人)			流入人口(人)			夜間人口(人)	昼間人口(人)	昼間人口指数
	総数	通勤	通学	総数	通勤	通学			
平成17年	22,024	19,419	2,605	23,002	18,410	4,592	81,933	82,911	101.2
平成22年	19,137	16,847	2,290	19,773	15,392	4,381	81,889	82,525	100.8
平成27年	18,561	16,429	2,132	20,745	16,279	4,466	77,881	80,065	102.8

出典：国勢調査

■流出流入人口の多い自治体*（平成27年）



出典：国勢調査

*流入・流出いずれかが1,000以上の自治体

2 福祉

… 概要 ……………

- ◆ 高齢単身世帯・高齢夫婦世帯はともに一貫して増加
- ◆ 全世帯数に占める割合も、高齢単身世帯・高齢夫婦世帯ともに一貫して上昇傾向にあり、平成 27 年以降はともに 1 割以上を占めている

→P9（1）高齢世帯

- ◆ 要支援・要介護認定者総数は増加傾向にあったが、平成 29 年度以降、増加のペースは落ちている

→P10（2）介護

- ◆ 障害者手帳所持者数は増加が続いている

→P12（4）障害者手帳

……………

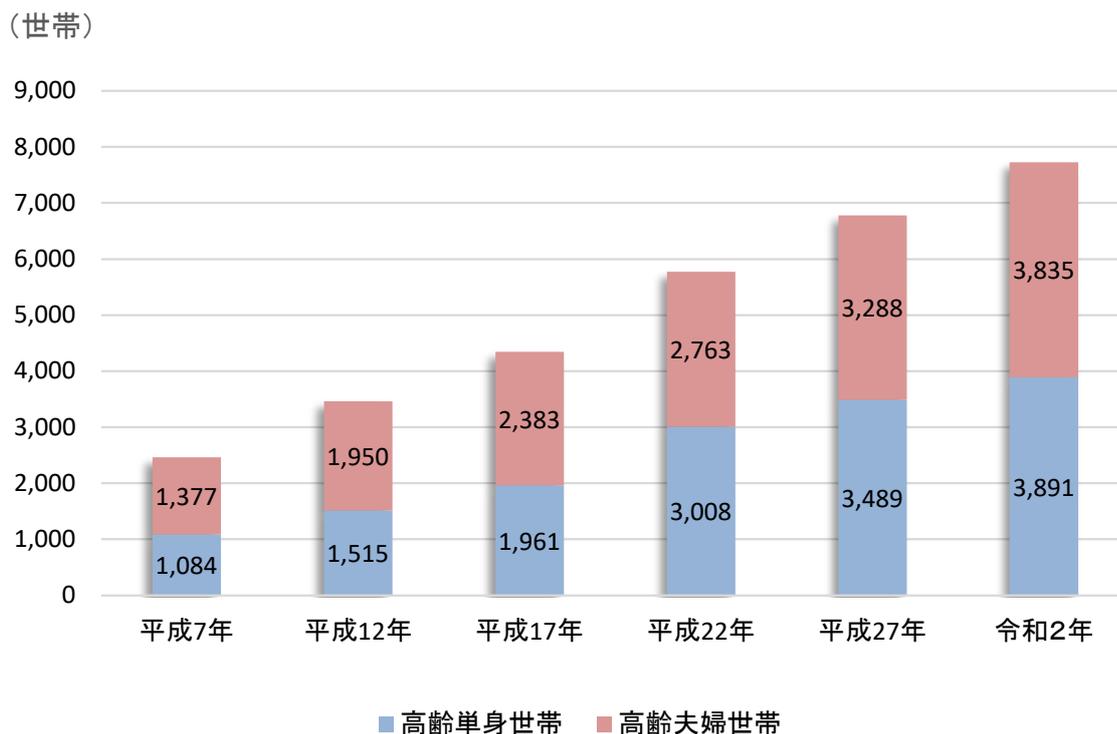
(1) 高齢世帯

- ・ 高齢世帯は、高齢単身世帯・高齢夫婦世帯ともに平成7年より一貫して増加傾向にある。
- ・ 世帯数に占める割合も、高齢単身世帯・高齢夫婦世帯ともに平成7年より一貫して上昇傾向にあり、平成27年以降はともに1割を超えている。

■ 高齢単身世帯・高齢夫婦世帯数の推移（表）

	(世帯)					
	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年
世帯数	26,190	27,939	29,290	32,217	31,004	33,033
高齢単身世帯	1,084	1,515	1,961	3,008	3,489	3,891
	4.1%	5.4%	6.7%	9.3%	11.3%	11.8%
高齢夫婦世帯	1,377	1,950	2,383	2,763	3,288	3,835
	5.3%	7.0%	8.1%	8.6%	10.6%	11.6%

■ 高齢単身世帯・高齢夫婦世帯数の推移（グラフ）



出典：国勢調査

※平成7年以降の国勢調査での「高齢夫婦世帯」は、「夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦1組のみの一般世帯」と定義されている。

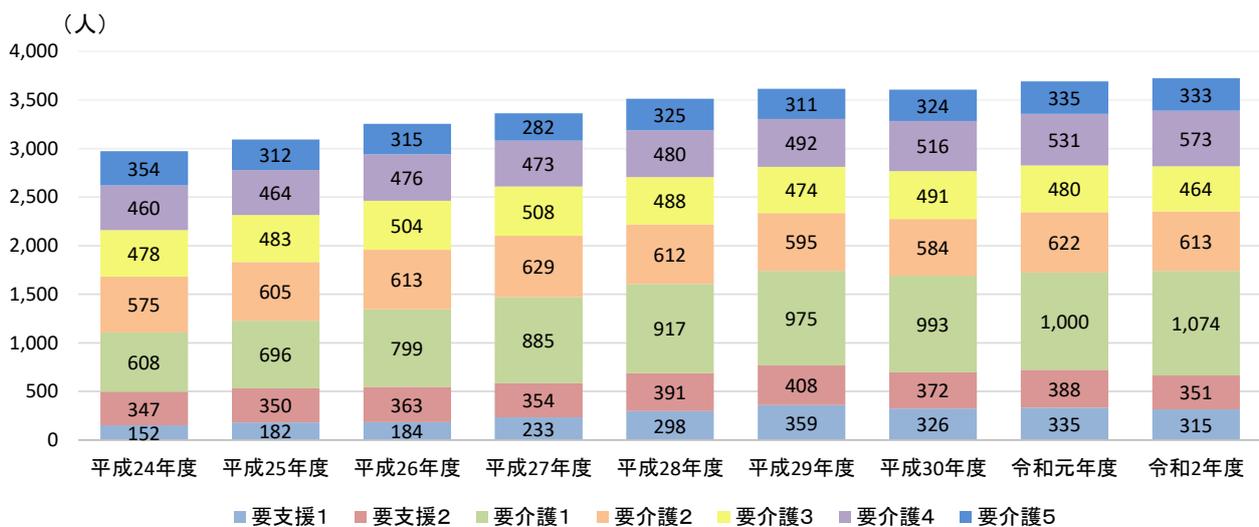
(2) 介護

- ・要支援・要介護認定者総数は増加傾向にあったが、平成29年度以降、増加のペースは落ちている。
- ・要介護度別にみると、特に要介護1の認定者数が大きく増加している一方、要介護5の認定者数は平成24年度以降概ね横ばいで推移している。

■要支援・要介護認定者数の推移（表）

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総計	2,974	3,092	3,254	3,364	3,511	3,614	3,606	3,691	3,723
要支援1	152	182	184	233	298	359	326	335	315
要支援2	347	350	363	354	391	408	372	388	351
要介護1	608	696	799	885	917	975	993	1,000	1,074
要介護2	575	605	613	629	612	595	584	622	613
要介護3	478	483	504	508	488	474	491	480	464
要介護4	460	464	476	473	480	492	516	531	573
要介護5	354	312	315	282	325	311	324	335	333

■要支援・要介護認定者数の推移（グラフ）



出典：厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（各年度末時点）
 ※令和2年度のみ月報（3月分）

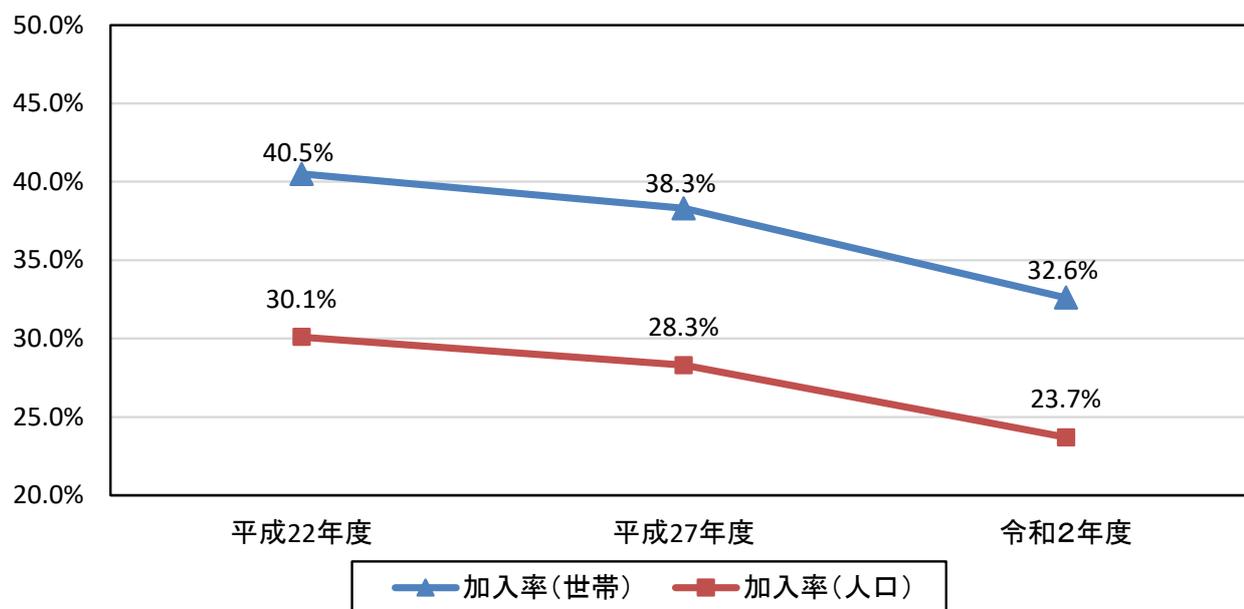
(3) 国民健康保険

・国民健康保険の加入率は、世帯・人口のどちらでも低下傾向にある。

■国民健康保険加入状況の推移（表）

	平成22年度	平成27年度	令和2年度
総世帯数	32632	33238	35,162
国保加入世帯数	13127	12740	11,469
加入率	40.5%	38.3%	32.6%
総人口	81307	78989	77,793
被保険者数	24501	22320	18,473
加入率	30.1%	28.3%	23.7%

■国民健康保険加入状況の推移（グラフ）



出典：本庄市国民健康保険事業概要

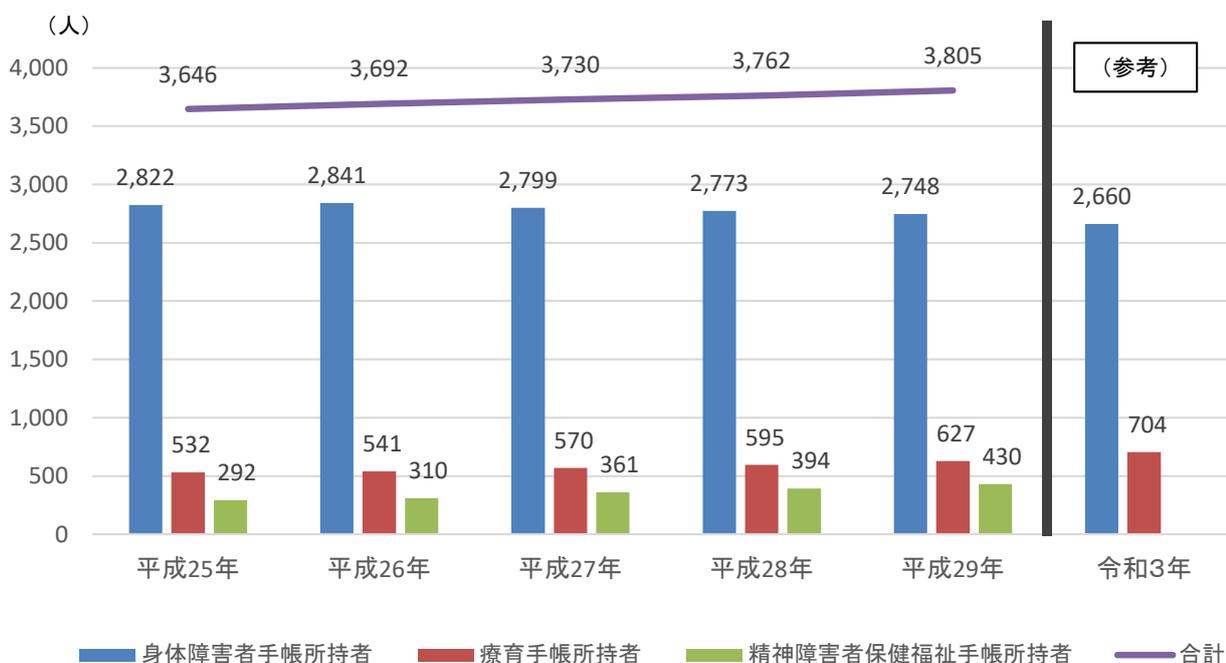
(4) 障害者手帳

- ・ 障害者手帳所持者数をみると、身体障害者手帳の所持者が最も多いが、単独では減少傾向にある。
- ・ 一方、療育手帳所持者数と精神障害者保健福祉手帳所持者数は増加傾向にあり、三種の合計は平成25年より一貫して増加している。

■各障害者手帳所持者数の推移（表）

	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	(参考)令和3年
身体障害者手帳所持者	2,822	2,841	2,799	2,773	2,748	2,660
療育手帳所持者	532	541	570	595	627	704
精神障害者保健福祉手帳所持者	292	310	361	394	430	
合計	3,646	3,692	3,730	3,762	3,805	

■各障害者手帳所持者数の推移（グラフ）



出典：埼玉県（各年4月1日時点）

※令和3年については、令和3年12月時点で確認可能な一部データのみ、参考として示している。

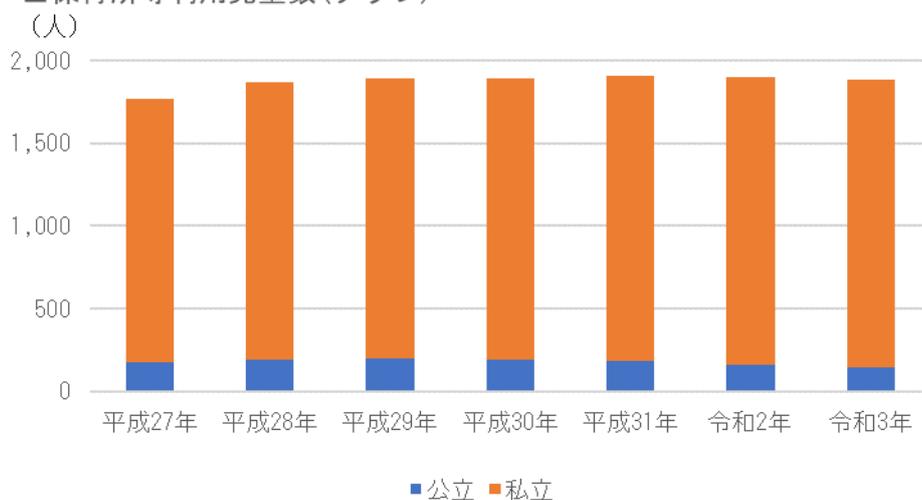
(5) 保育所等利用児童

- ・ 保育所等の利用児童数は、平成31年をピークとして、その後は微減傾向にある。

■ 保育所等利用児童数の推移（表）

	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年
公立	178	192	201	192	183	164	147
私立	1,589	1,680	1,694	1,698	1,726	1,738	1,735
合計	1,767	1,872	1,895	1,890	1,909	1,902	1,882

■ 保育所等利用児童数（グラフ）



出典：本庄市保育課（各年4月1日時点）

3 教育

・・・ 概要

- ◆ 高等学校生徒数は減少が続いており、平成 29 年度から令和 3 年度にかけて 15.8%減
- ◆ 小学校児童数・中学校生徒数も減少傾向にあるが、中学校生徒数は令和 3 年度に増加

→P15（1）学校

.....

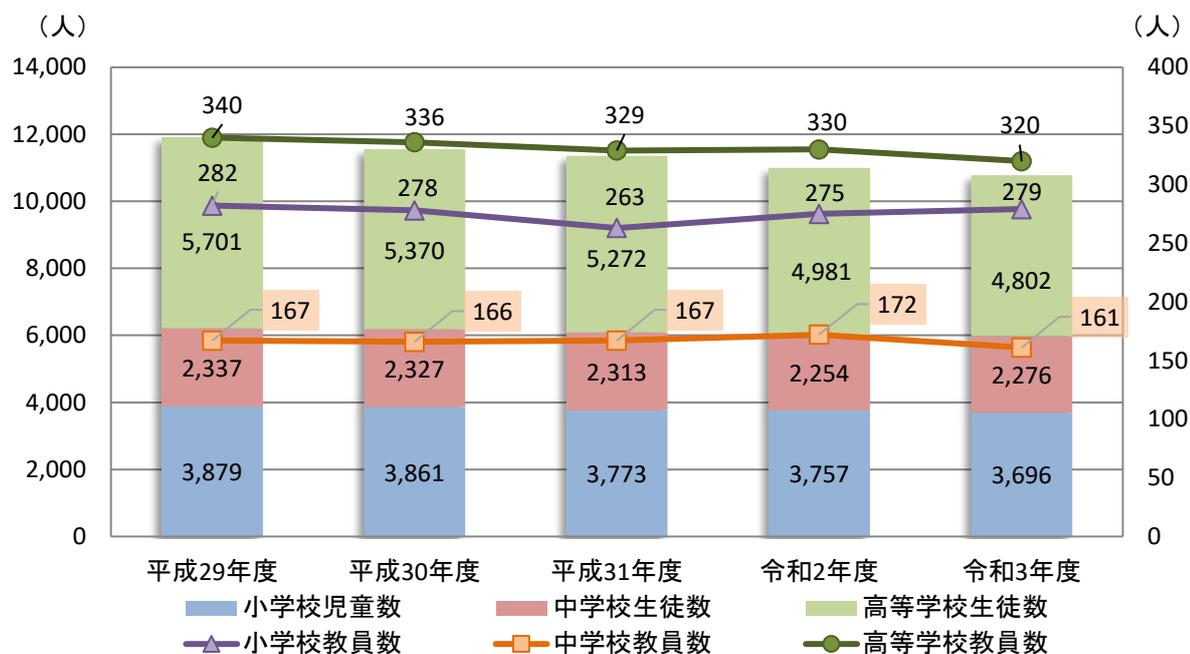
(1) 学校

- ・小学校児童数と高等学校生徒数は、平成29年度以降一貫して減少傾向にあり、特に高等学校生徒数は、平成29年度から令和3年度にかけて15.8%の減少となっている。
- ・中学校生徒数は、平成29年度以降微減傾向にあったが、令和3年度には増加した。

■学校教育児童数・教員数等の推移（表）

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
小学校児童数	3,879	3,861	3,773	3,757	3,696
中学校生徒数	2,337	2,327	2,313	2,254	2,276
高等学校生徒数	5,701	5,370	5,272	4,981	4,802
小学校教員数	282	278	263	275	279
中学校教員数	167	166	167	172	161
高等学校教員数	340	336	329	330	320

■学校教育児童数・教員数等の推移（グラフ）



出典：学校基本調査
 ※令和3年度の値は速報値

4 産業

・・・ 概要

- ◆ 総農家数は平成 12 年から令和 2 年の 20 年で 42.3%減少し、そのうち増加傾向にあった自給的農家も平成 27 年には減少に転じている
→P17 (1) 農業
- ◆ 工業の事業所数は長期的にみると微減傾向だが、従業者数・製造品出荷額等は概ね横ばいで推移
- ◆ 工業の産業分類別にみると、事業所数は金属製品、従業者数は食料品、製造品出荷額等は輸送用機械器具製造業の構成比が最も大きい
→P18 (2) 工業—事業所 ～ P20 (4) 工業—製造品出荷額等
- ◆ 商業（小売業・卸売業）の年間商品販売額は、大手企業の本社の移転もあり、平成 26 年に大幅に増加
- ◆ 小売業においては飲食料品小売業の存在感が比較的大きく、事業所数・商品販売額で約 3 割、従業者数で約 4 割を占める
→P21 (5) 商業—事業所数 ～ P23 (7) 商業—商品販売額
- ◆ 微増傾向にあった観光入込客数は、新型コロナウイルス感染症の流行を背景に、令和 2 年度には半減した。
→P24 (8) 観光—入込客数

.....

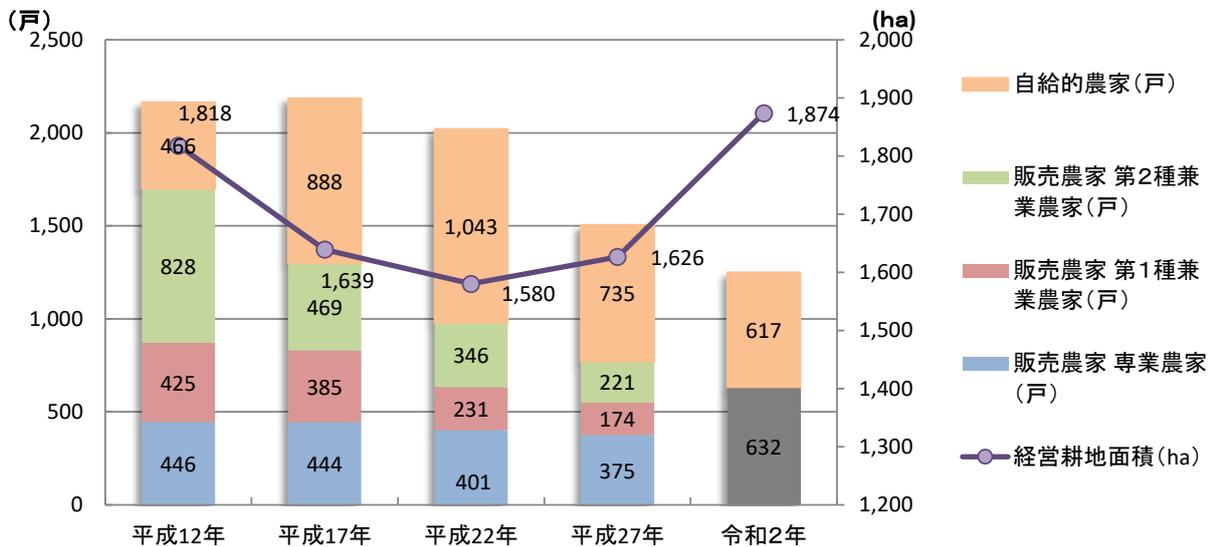
(1) 農業

- ・総農家数をみると、平成17年以降は顕著な減少傾向にあり、平成12年から令和2年にかけては42.3%減少している。
- ・農家の分類別にみると、販売農家は専業農家・第1種兼業農家・第2種兼業農家の全てにおいて農家数が減少傾向にある。
- ・自給的農家は、平成12年より平成22年まで増加傾向にあったが、平成27年には減少に転じている。

■農家数及び経営耕地面積の推移（表）

		平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年
計(戸)		2,165	2,186	2,021	1,505	1,249
販売農家	専業農家(戸)	446	444	401	375	632
	第1種兼業農家(戸)	425	385	231	174	
	第2種兼業農家(戸)	828	469	346	221	
自給的農家(戸)		466	888	1,043	735	617
経営耕地面積(ha)		1,818	1,639	1,580	1,626	1,874

■農家数及び経営耕地面積の推移（グラフ）



出典：農林業センサス

※令和2年の販売農家の値は3区分の合計（令和3年11月時点で確認可能な最新数値）

(2) 工業—事業所

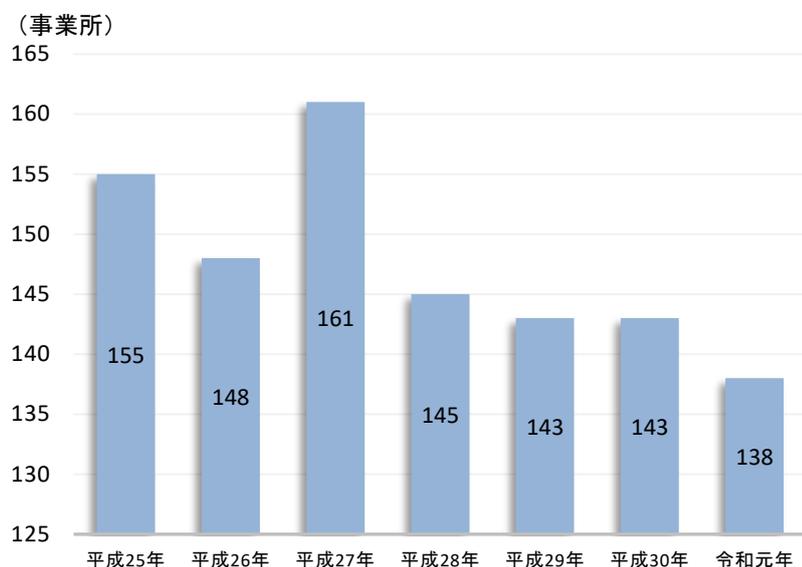
- ・事業所数をみると、平成27年には一度増加したものの、長期的には微減傾向が続いている。
- ・事業所数の産業分類別構成比をみると、最も大きいのは金属製品、次いで食料品となっている。

■事業所数の推移（表）

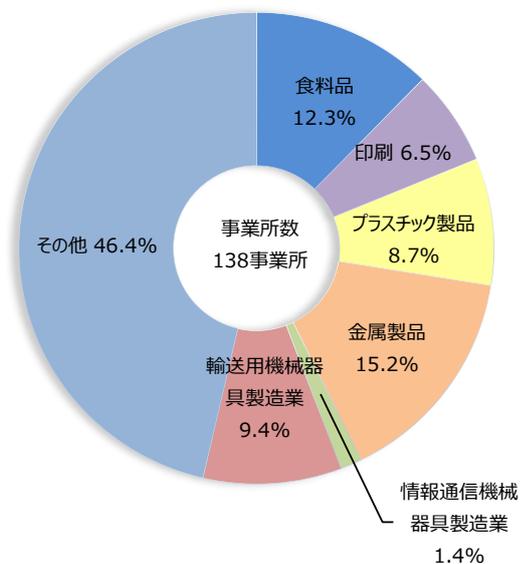
	(事業所)						
	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
事業所数	155	148	161	145	143	143	138

出典：工業統計調査

■事業所数の推移（グラフ）



■事業所数の産業分類別構成比（令和元年、グラフ）



出典：工業統計調査

(3) 工業—従業者

- ・事業所従業者数は、平成30年をピークに令和元年には減少したものの、長期的には概ね横ばいで推移している。
- ・事業所従業者数の産業分類別構成比をみると、最も大きいのは食料品、次いで輸送用機械器具製造業となっている。

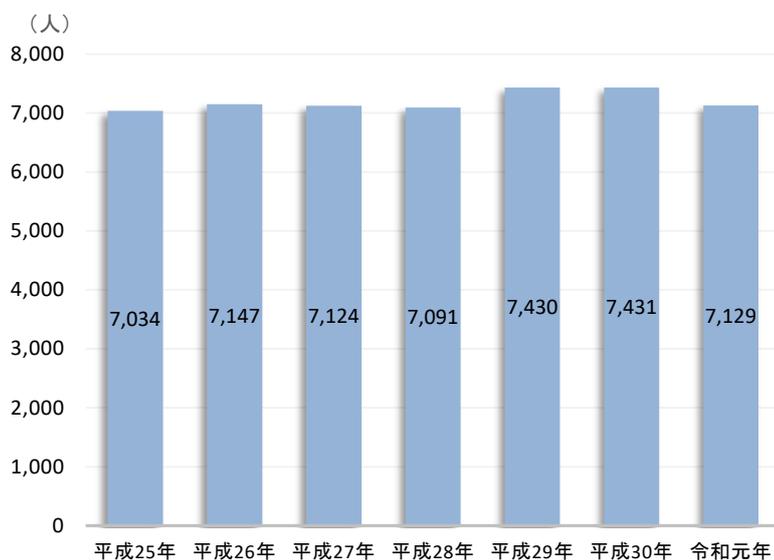
■事業所従業者数の推移（表）

	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
従業者数	7,034	7,147	7,124	7,091	7,430	7,431	7,129

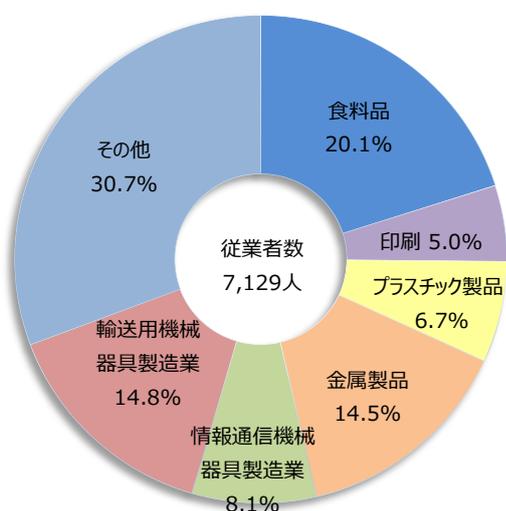
(人)

出典：工業統計調査

■事業所従業者数の推移（グラフ）



■事業所従業者数の産業分類別構成比（令和元年、グラフ）



出典：工業統計調査

(4) 工業—製造品出荷額等

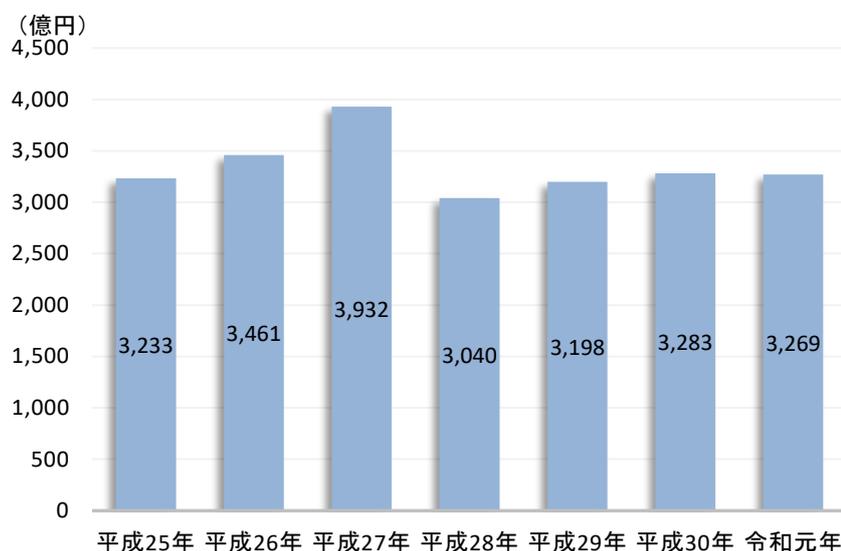
- ・ 製造品出荷額等をみると、平成27年の前後で比較的大きな変動があったものの、長期的には概ね横ばいで推移している。
- ・ 製造品出荷額等の産業分類別構成比をみると、最も大きいのは輸送用機械器具製造業、次いで食料品となっている。

■ 製造品出荷額等の推移（表）

(億円)

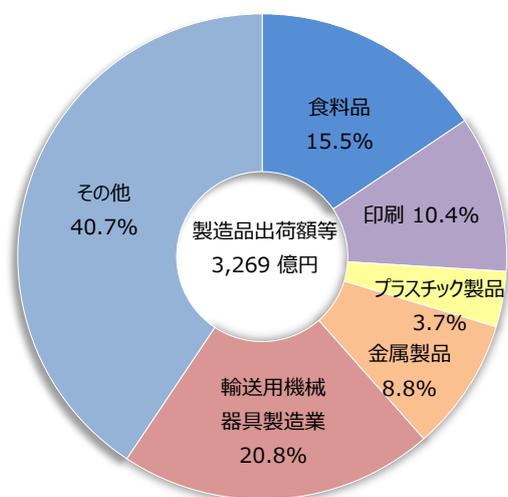
	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
製造品出荷額等	3,233	3,461	3,932	3,040	3,198	3,283	3,269

■ 製造品出荷額等の推移（グラフ）



出典：工業統計調査

■ 製造品出荷額等の産業分類別構成比（令和元年、グラフ）



出典：工業統計調査

※情報通信機械器具製造業は秘匿措置でデータ非公表

(5) 商業—事業所数

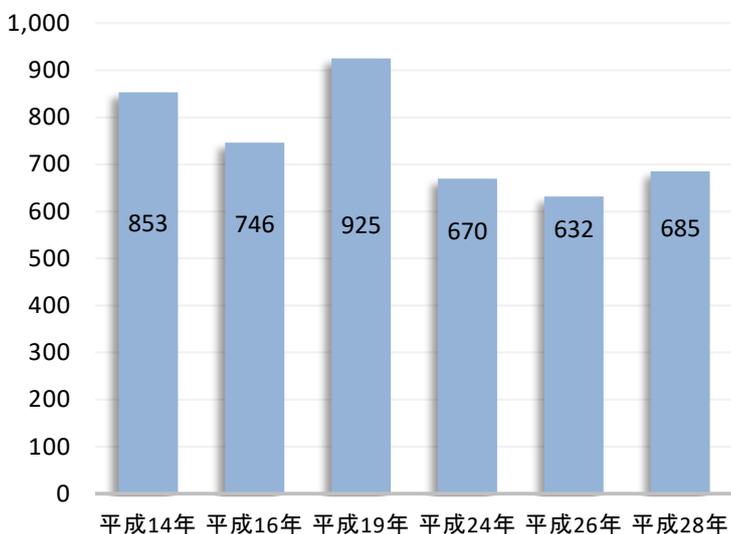
- ・事業所数をみると、平成14年から減少・増加を繰り返しているが、平成24年以降は700を下回っており、長期的には減少傾向にある。
- ・事業所構成比をみると、卸売業では「建築材料、鉱物・金属材料等卸売業」が最も大きく、小売業では「その他の小売業」を除くと飲食料品小売業が最も大きい。

■事業所数の推移（表）

	(事業所)					
	平成14年	平成16年	平成19年	平成24年	平成26年	平成28年
事業所数	853	746	925	670	632	685

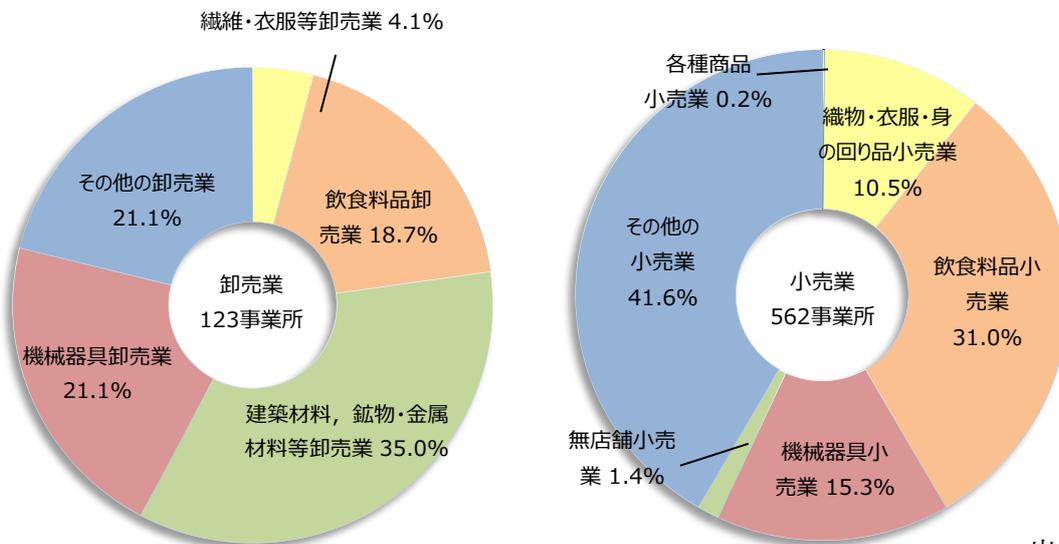
出典：商業統計調査（平成24年・28年は経済センサス活動調査として実施。以降同様）

■事業所数の推移（グラフ）



出典：商業統計調査

■事業所構成比（平成28年、グラフ）



出典：商業統計調査

(6) 商業—従業員数

- ・従業員数をみると、増減を繰り返してきており、平成28年には6,067人となっている。
- ・従業員構成比をみると、卸売業では「その他の卸売業」を除くと「建築材料、鉱物・金属材料等卸売業」が最も大きく、小売業では飲食料点小売業が最も大きい。

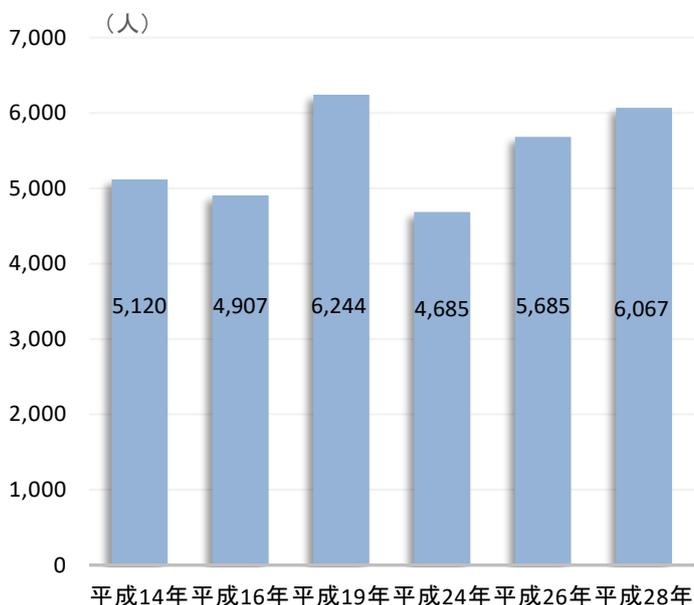
■事業所従業員数の推移（表）

(人)

	平成14年	平成16年	平成19年	平成24年	平成26年	平成28年
従業員数	5,120	4,907	6,244	4,685	5,685	6,067

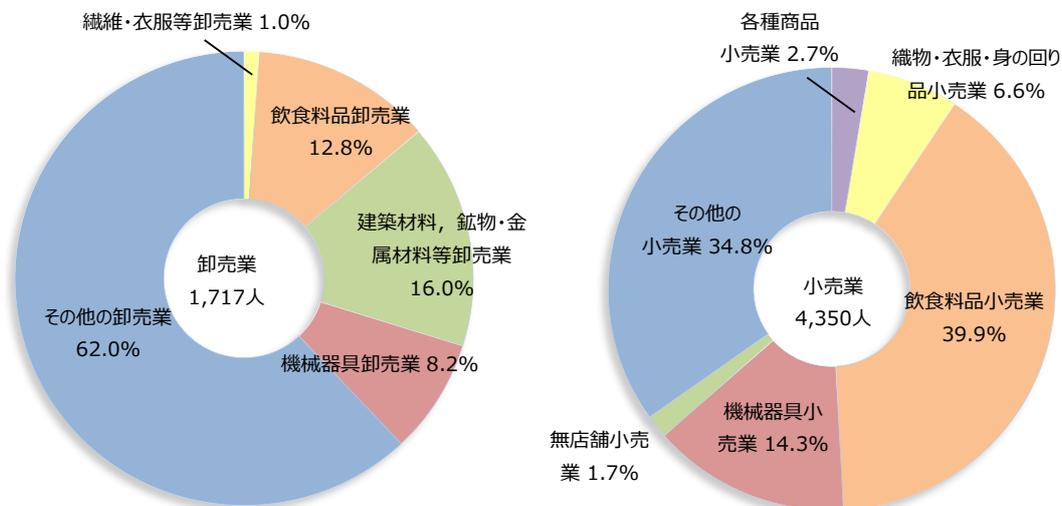
出典：商業統計調査

■事業所従業員数の推移（グラフ）



出典：商業統計調査

■事業所従業員構成比（平成28年、グラフ）



出典：商業統計調査

(7) 商業—商品販売額

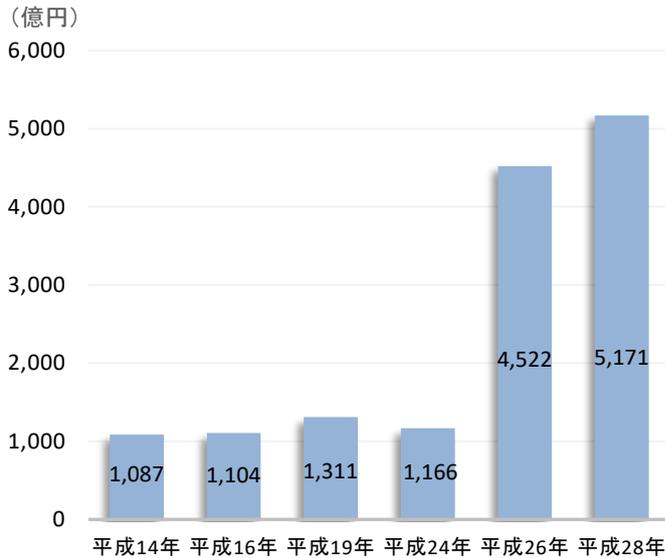
- ・年間商品販売額をみると、平成14年から平成24年にかけて微増減を繰り返していたが、平成26年に大幅に増加しており、大手企業の本社の移転が影響したと考えられる。
- ・構成比をみると、卸売業ではその他の卸売業の割合が顕著に大きく、小売業では飲食料品小売業と機械器具小売業が同程度で、合わせて5割を超えている。

■年間商品販売額の推移（表）

	（億円）					
	平成14年	平成16年	平成19年	平成24年	平成26年	平成28年
年間商品販売額	1,087	1,104	1,311	1,166	4,522	5,171

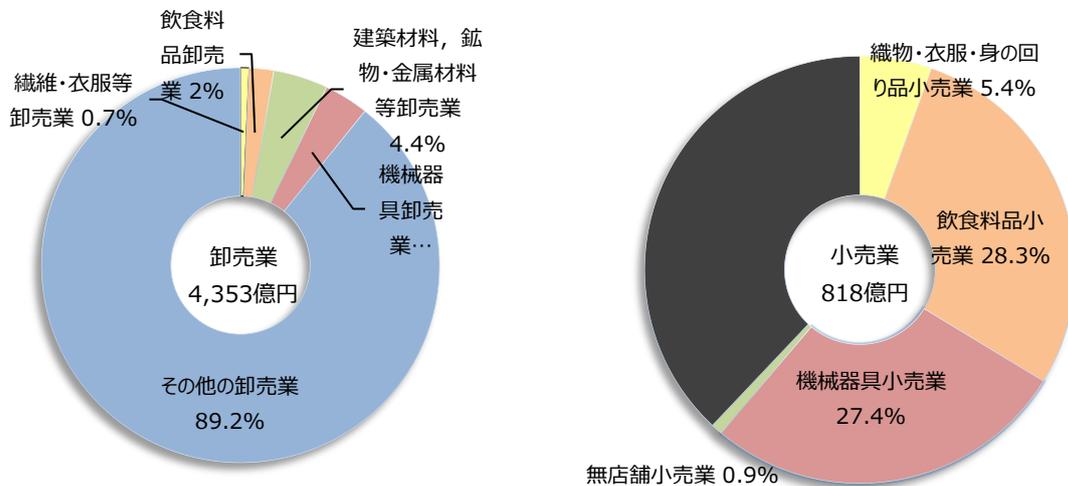
出典：商業統計調査、平成24年のみ経済センサス活動調査

■年間商品販売額の推移（グラフ）



出典：商業統計調査

■年間商品販売額構成比（平成28年、グラフ）



出典：商業統計調査

※グレー部分は秘匿措置による非公表分（各種商品小売業とその他の小売業）

(8) 観光—入込客数

- ・観光入込客数は、令和元年まで一貫して増加していたが、令和2年に大幅に減少しており、新型コロナウイルス感染症の流行が影響したと考えられる。

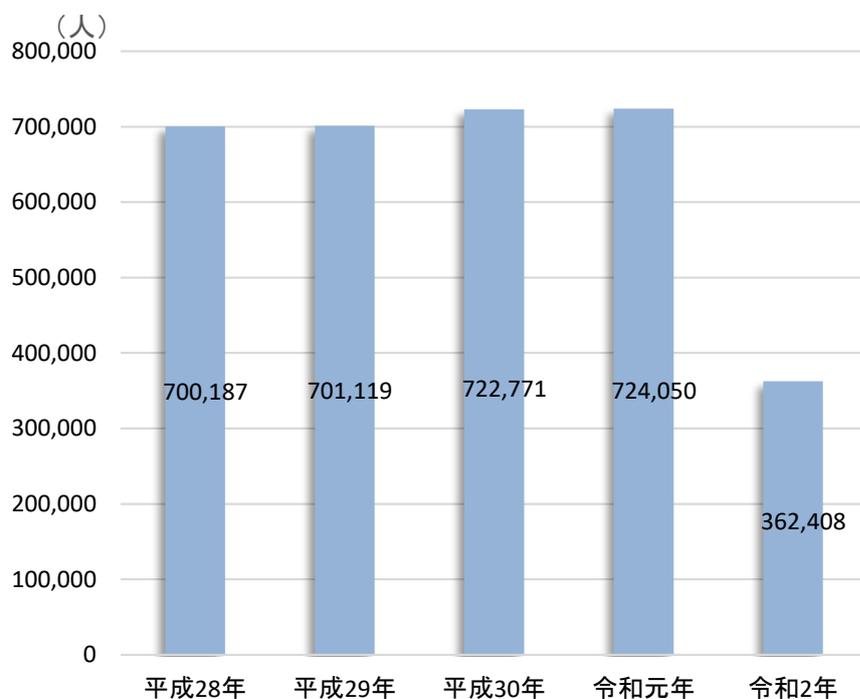
■観光入込客数の推移（表）

(人)

	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
入込客数	700,187	701,119	722,771	724,050	362,408

出典：埼玉県観光入込客統計調査

■観光入込客数の推移（グラフ）



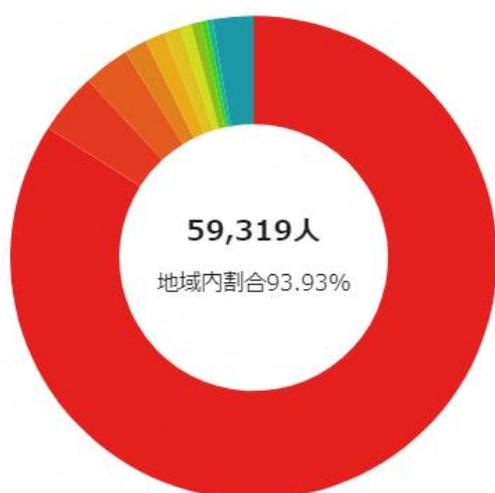
出典：埼玉県観光入込客統計調査

(9) 観光—RESAS（地域経済分析システム）を用いた分析

- ・ 休日の滞在人口がどの地域から流入したものを示す From-To 分析をみると、県内からが 59,319 人（93.93%）となっており、大半を占めている。県内からの滞在人口の構成比をみると、本庄市が 84.02%と大半を占め、次いで深谷市（4.09%）、上里町（3.07%）と続いている。県外市町村では、群馬県伊勢崎市が最も多く、次いで群馬県高崎市、群馬県藤岡市と続いている。

■市町村 From-To 分析（グラフ）（令和3年6月）

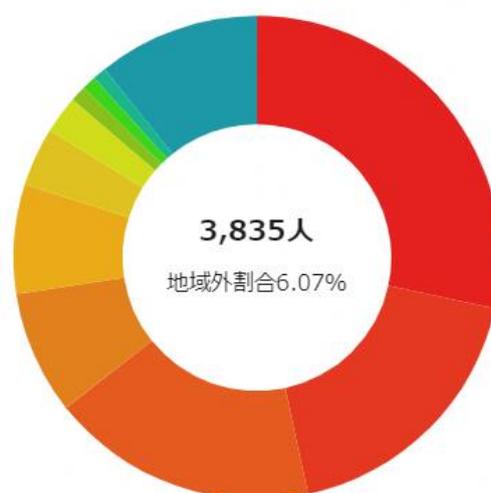
滞在人口 / 都道府県内



滞在人口/都道府県内ランキング 上位10件

- 1位 埼玉県本庄市 49,839人（84.02%）
- 2位 埼玉県深谷市 2,425人（4.09%）
- 3位 埼玉県上里町 1,820人（3.07%）
- 4位 埼玉県熊谷市 894人（1.51%）
- 5位 埼玉県神川町 794人（1.34%）
- 6位 埼玉県美里町 658人（1.11%）
- 7位 埼玉県寄居町 428人（0.72%）
- 8位 埼玉県秩父市 407人（0.69%）
- 9位 埼玉県鴻巣市 225人（0.38%）
- 10位 埼玉県行田市 220人（0.37%）
- その他 1,609人（2.71%）

滞在人口 / 都道府県外



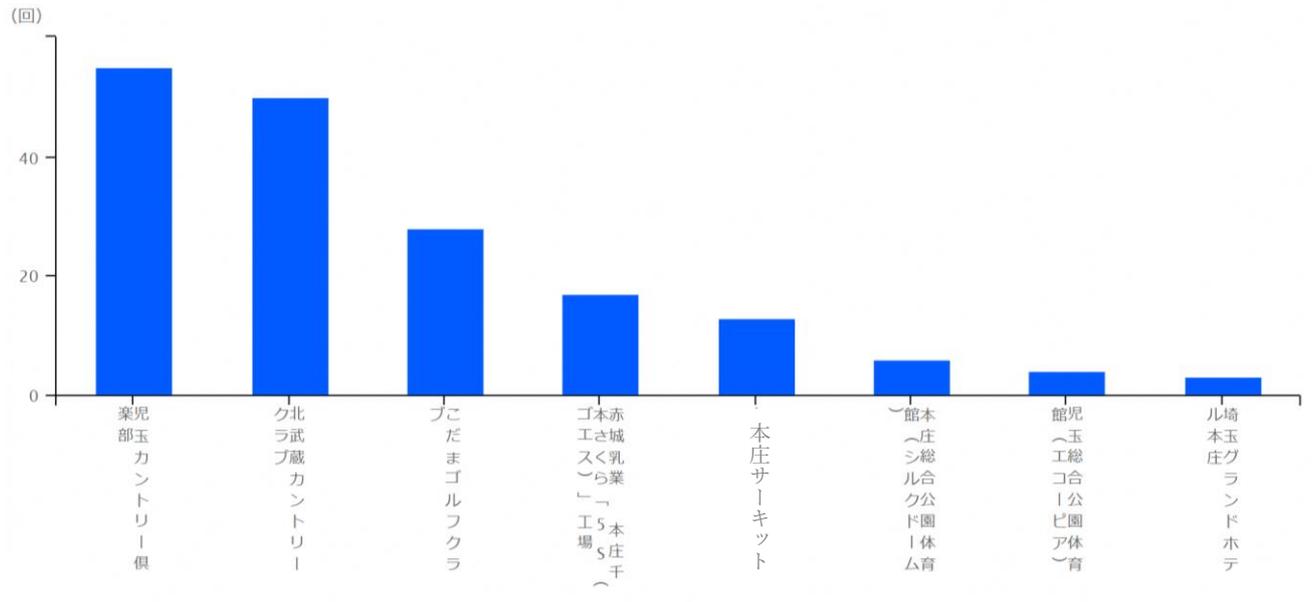
滞在人口/都道府県外ランキング 上位10件

- 1位 群馬県伊勢崎市 1,088人（28.37%）
- 2位 群馬県藤岡市 700人（18.25%）
- 3位 群馬県高崎市 679人（17.71%）
- 4位 群馬県前橋市 317人（8.27%）
- 5位 群馬県太田市 280人（7.30%）
- 6位 群馬県玉村町 150人（3.91%）
- 7位 東京都練馬区 97人（2.53%）
- 8位 群馬県富岡市 41人（1.07%）
- 9位 東京都世田谷区 36人（0.94%）
- 10位 栃木県足利市 34人（0.89%）
- その他 413人（10.77%）

出典：RESAS（地域経済分析システム）
 ※休日の14時に滞在していた人数の月間平均値
 （携帯電話の基地局データを基にした推計）

- ・休日における自動車の経路検索回数を示す目的地分析をみると、児玉カントリー倶楽部が最も多く、次いで北武蔵カントリークラブ、こだまゴルフクラブと続いており、ゴルフ場が本市の主な目的地となっていることがうかがえる。

■目的地分析（グラフ）（令和2年3月）



出典：RESAS（地域経済分析システム）

5 生活環境

… 概要 ……………

◆ 本庄駅の乗車人員は平成 27 年度以降減少が続いており、令和元年度までの 4 年間で 5.2% 減

◆ 本庄早稲田駅は、増減を繰り返しつつも、長期的には微増傾向にある。

→P28 (1) 鉄道

◆ デマンド交通は利用者数が減少傾向にあった一方、シャトル便は令和元年度までに増加がみられたが、ともに令和 2 年度には大幅に減少した。

→P30 (2) 市内公共交通

◆ 市内主要道路では関越自動車道の交通量が最も多く、かつ増加傾向

→P31 (3) 道路

◆ 下水道の水洗化率は長期的にみると微増傾向にあり、令和 2 年度で 89.2%

→P32 (4) 上下水道

……………

(1) 鉄道

- ・ J R 3 駅の 1 日平均乗車人員をみると、本庄駅が一貫して最も多いものの、平成 27 年度以降減少が続いており、令和元年度までの 4 年間で 5.2% 減少している。
- ・ 本庄早稲田駅は、増減を繰り返しつつも、長期的には微増傾向にある。
- ・ 児玉駅は、一貫して 3 駅の中で最も少ないが、平成 30 年度と令和元年度には、平成 24 年度以降で 1 番目・2 番目の多さとなっており、減少傾向にはない。

■ J R 3 駅の利用状況の推移 (表)

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
JR本庄駅	乗車人員	3,799,715	3,830,608	3,668,769	3,805,848	3,765,122	3,693,566	3,639,928	3,606,198
	1日平均乗車人員	10,410	10,495	10,051	10,398	10,315	10,119	9,972	9,853
JR本庄早稲田駅	乗車人員	752,593	785,632	771,533	784,712	792,165	809,656	831,763	817,278
	1日平均乗車人員	2,062	2,152	2,114	2,144	2,170	2,218	2,279	2,233
JR児玉駅	乗車人員	121,532	128,563	121,268	122,353	124,651	127,372	136,441	130,296
	1日平均乗車人員	333	352	332	334	342	349	374	356

出典：埼玉県統計年鑑

※令和元年度の「乗車人員」の値は、公開された「1日平均乗車人員」の値に、1年間の日数をかけ合わせて算出したもの。(以降も同様)

■ J R 本庄駅の利用状況の推移 (グラフ)



出典：埼玉県統計年鑑

■ JR 本庄早稲田駅の利用状況の推移（グラフ）



出典：埼玉県統計年鑑

■ JR 児玉駅の利用状況の推移（グラフ）



出典：埼玉県統計年鑑

(2) 市内公共交通

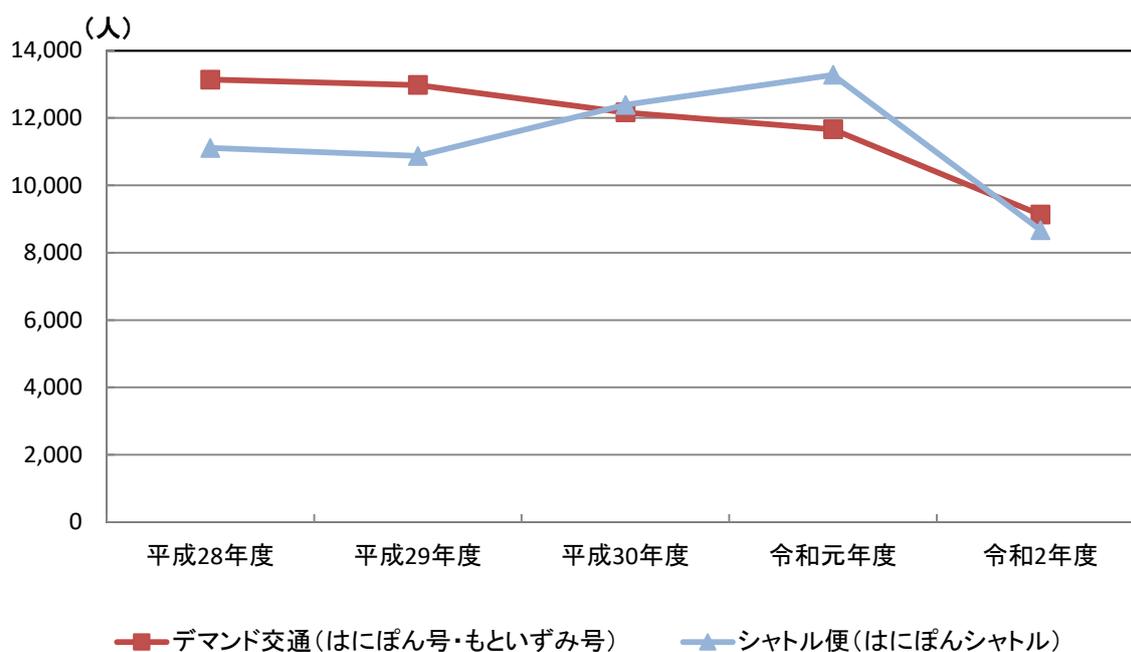
- ・市内公共交通の利用者数について、デマンド交通は平成28年度以降一貫して減少している。特に令和2年には大幅に減少しており、新型コロナウイルス感染症の流行が影響したと考えられる。
- ・シャトル便は令和元年度にかけて増加傾向にあったものの、同じく令和2年度には大幅に減少しており、その減少幅及び割合はデマンド交通より大きい。

■市内公共交通の利用状況（表）

(人)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
デマンド交通(はにぼん号・もといずみ号)	13,139	12,978	12,165	11,665	9,129
シャトル便(はにぼんシャトル)	11,112	10,871	12,390	13,279	8,671

■市内公共交通の利用状況（グラフ）



出典：本庄市ホームページ（都市計画課）

(3) 道路

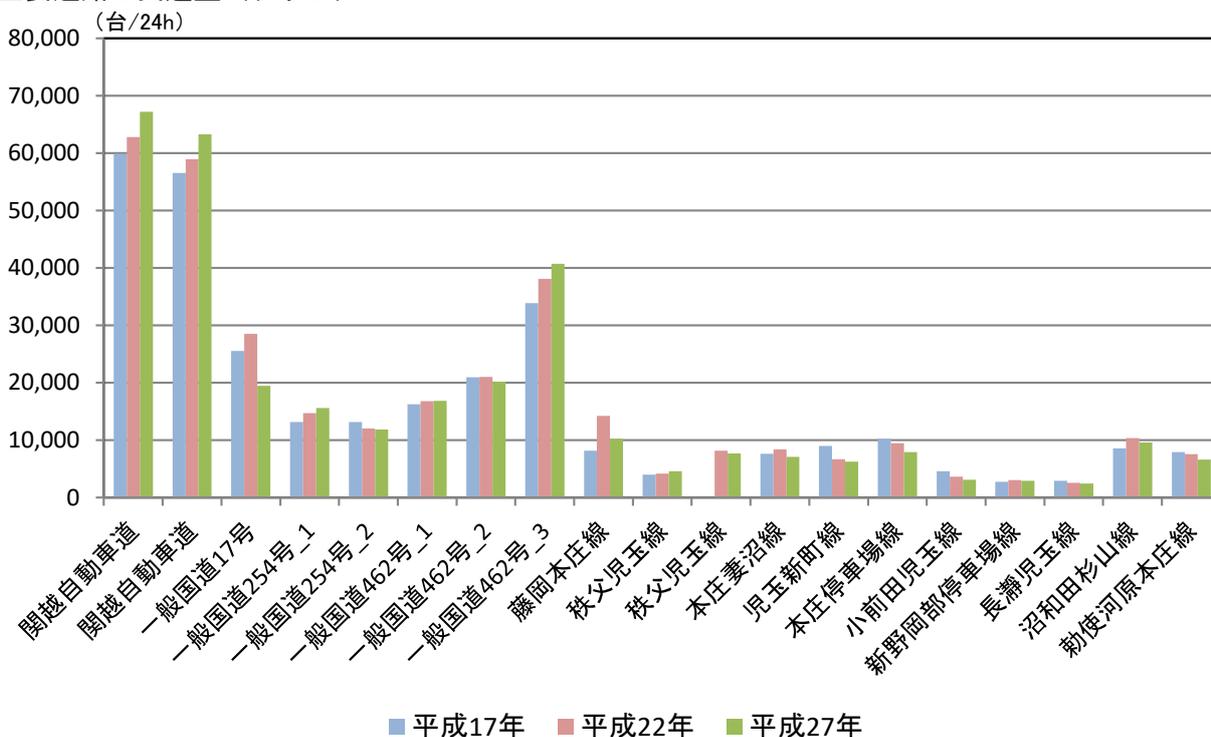
- ・主要道路の交通量は、関越自動車道が最も多くなっている。
- ・関越自動車道と一般国道462号の一部地点（沼和田134）では、交通量が増加傾向にある。

■主要道路の交通量（表）

(台/24h)

路線名	地点	平成17年	平成22年	平成27年
関越自動車道	花園IC～本庄児玉IC	59,869	62,815	67,232
関越自動車道	本庄児玉IC～群馬県境	56,582	58,937	63,282
一般国道17号	本庄市日の出4丁目8-1	25,571	28,539	19,497
一般国道254号_1	本庄市児玉町秋山1831	13,137	14,720	15,601
一般国道254号_2	本庄市児玉町八幡山1	13,137	12,054	11,834
一般国道462号_1	本庄市児玉町蛭川146	16,242	16,781	16,838
一般国道462号_2	本庄市栄1-5-41	20,952	21,045	20,204
一般国道462号_3	本庄市沼和田134	33,899	38,131	40,731
藤岡本庄線	本庄市西富田950	8,160	14,255	10,238
秩父児玉線	本庄市児玉町太駄34-1	3,985	4,143	4,570
秩父児玉線	本庄市児玉町八幡山523	—	8,141	7,681
本庄妻沼線	本庄市滝瀬1451	7,645	8,423	7,086
児玉新町線	児玉郡神川町熊野堂154	8,976	6,691	6,282
本庄停車場線	本庄市本庄1-6-1	10,247	9,491	7,949
小前田児玉線	本庄市児玉町児玉1223	4,585	3,614	3,091
新野岡部停車場線	本庄市滝瀬1498-1	2,758	3,059	2,932
長瀬児玉線	本庄市児玉町金屋51-4	2,939	2,545	2,437
沼和田杉山線	本庄市沼和田953-1	8,548	10,342	9,617
勅使河原本庄線	本庄市万年寺3丁目23	7,916	7,582	6,595

■主要道路の交通量（グラフ）



出典：全国道路・街路交通情勢調査

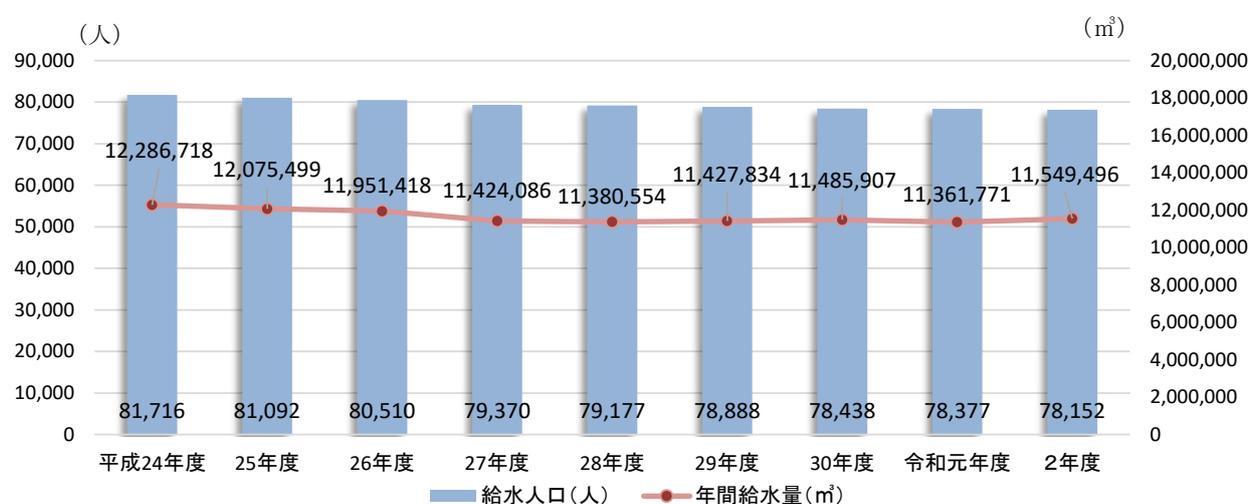
(4) 上下水道

- ・ 上水道の年間給水量は、平成28年度まで微減が続いていたが、以降は微増傾向にある。給水人口は、区域内人口そのものの減少を背景に、一貫して減少している。
- ・ 下水道の水洗化済人口は、平成24年度以降一貫して増加している。水洗化率は、下水道整備人口そのものの増加を背景に、微減した年度もみられるが、長期的には微増傾向にある。

■ 上水道の総給水量及び給水人口の推移（表）

	平成24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度
年間給水量(m ³)	12,286,718	12,075,499	11,951,418	11,424,086	11,380,554	11,427,834	11,485,907	11,361,771	11,549,496
給水人口(人)	81,716	81,092	80,510	79,370	79,177	78,888	78,438	78,377	78,152

■ 上水道の総配水量及び給水人口の推移（グラフ）



出典：本庄市水道課

■ 下水道の普及率及び水洗化人口の推移（表）

	平成24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度
水洗化済人口(人)	35,821	36,606	36,994	37,594	38,408	39,276	39,607	40,457	41,178
水洗化率(%)	83.5	85.2	85.2	85.0	85.6	87.3	86.6	88.4	89.2

■ 下水道の普及率及び水洗化人口の推移（グラフ）



出典：本庄市下水道課

6 安全

… 概要 ……………

- ◆ 交通事故死傷者数は、平成 28 年から令和 2 年にかけて概ね半減

→P34 (1) 交通安全

- ◆ 刑法犯認知件数と犯罪率は平成 30 年以降大きく減少し、自転車盗は平成 28 年から令和 2 年にかけて 3 分の 1 程度に減少

→P35 (2) 防犯

- ◆ 家庭ごみ排出量は令和 2 年度に全ての区分で増加し、同年度の 1 人 1 日当たり排出量は平成 28 年度以降で最大

→P39 (6) ごみ処理

……………

(1) 交通安全

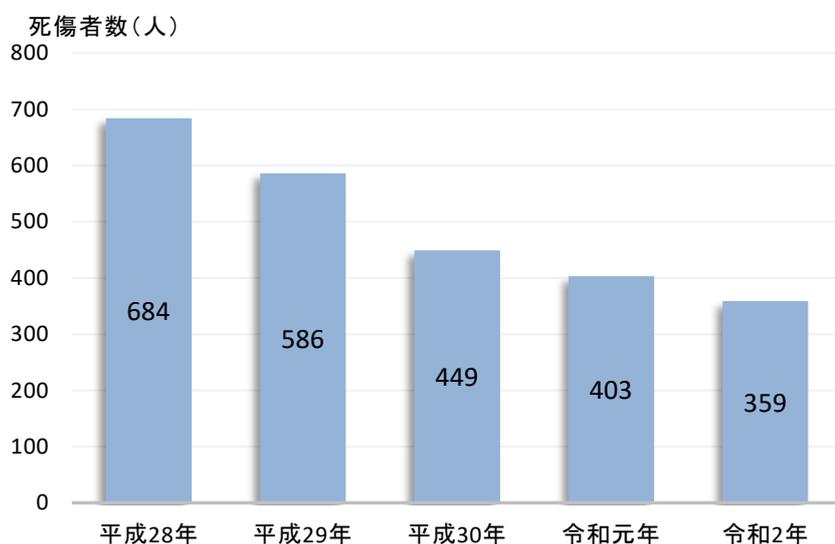
- ・交通事故死傷者数をみると、平成28年から令和2年にかけて一貫して減少傾向にあり、概ね半減した。

■交通事故死傷者数の推移（表）

(人)

	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
死傷者数	684	586	449	403	359
死者	3	3	3	0	0
負傷者	681	583	446	403	359

■交通事故死傷者数の推移（グラフ）



出典：本庄市危機管理課

(2) 防犯

- ・ 刑法犯認知件数と犯罪率は平成 28 年から平成 30 年にかけて微増していたものの、それ以降大きく減少している。
- ・ 主な犯罪の発生状況をみると、自転車盗が平成 28 年から令和 2 年にかけて 3 分の 1 程度に減少している。侵入窃盗は、平成 28 年から平成 30 年にかけて増加したが、それ以降減少している。

■ 刑法犯認知件数と犯罪率の推移

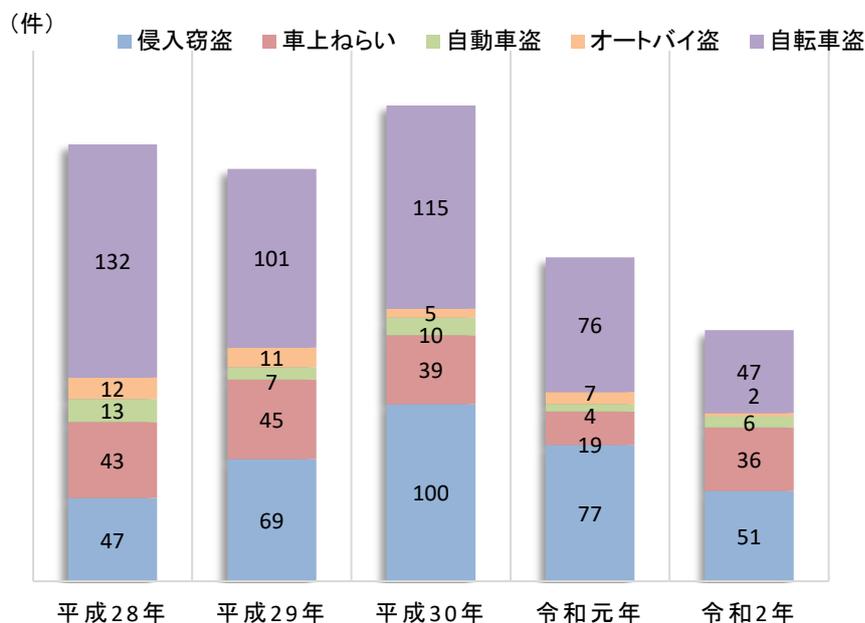
	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
刑法犯認知件数(件)	648	657	688	583	474
犯罪率(件/千人)	8.3	8.5	8.9	7.6	6.2

■ 主な犯罪の発生状況の推移 (表)

(件)

	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
侵入窃盗	47	69	100	77	51
車上ねらい	43	45	39	19	36
自動車盗	13	7	10	4	6
オートバイ盗	12	11	5	7	2
自転車盗	132	101	115	76	47

■ 主な犯罪の発生状況の推移 (グラフ)



出典：本庄市危機管理課

(3) 消防

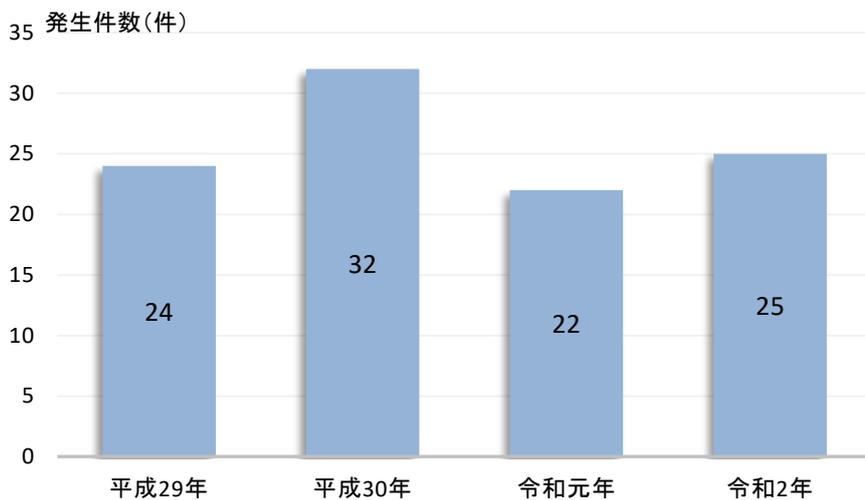
- ・火災発生件数の総数をみると、増減はみられるものの、概ね横ばいで推移している。

■火災発生件数の推移（表）

(件)

	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
総数	24	32	22	25
建物	10	25	9	16
林野	0	0	1	0
車両	1	3	5	4
その他	13	4	7	5

■火災発生件数の推移（グラフ）



出典：児玉郡市広域消防本部消防統計

(4) 救急

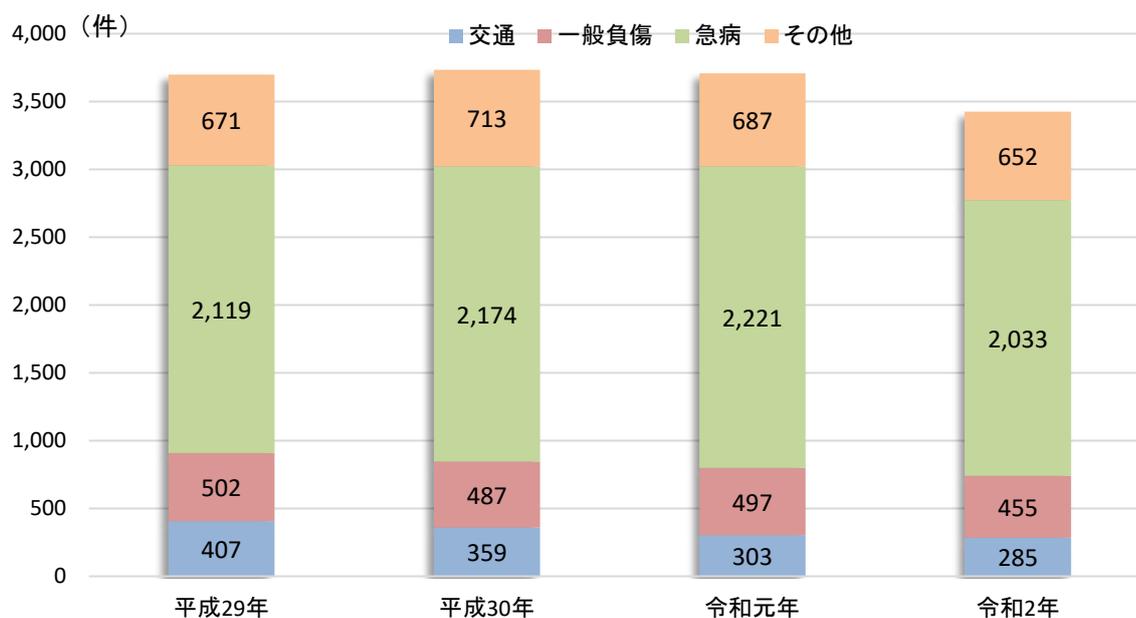
- ・ 救急出動件数の総数をみると、平成30年以降減少している。
- ・ 種類別にみると、交通は平成29年以降一貫して減少しており、令和2年までの3年間で3割減少した。

■ 救急出動件数の推移 (表)

(件)

	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
総数	3,699	3,733	3,708	3,425
交通	407	359	303	285
一般負傷	502	487	497	455
急病	2,119	2,174	2,221	2,033
その他	671	713	687	652

■ 救急出動件数の推移 (グラフ)



出典：児玉郡市広域消防本部消防統計

(5) 環境対策

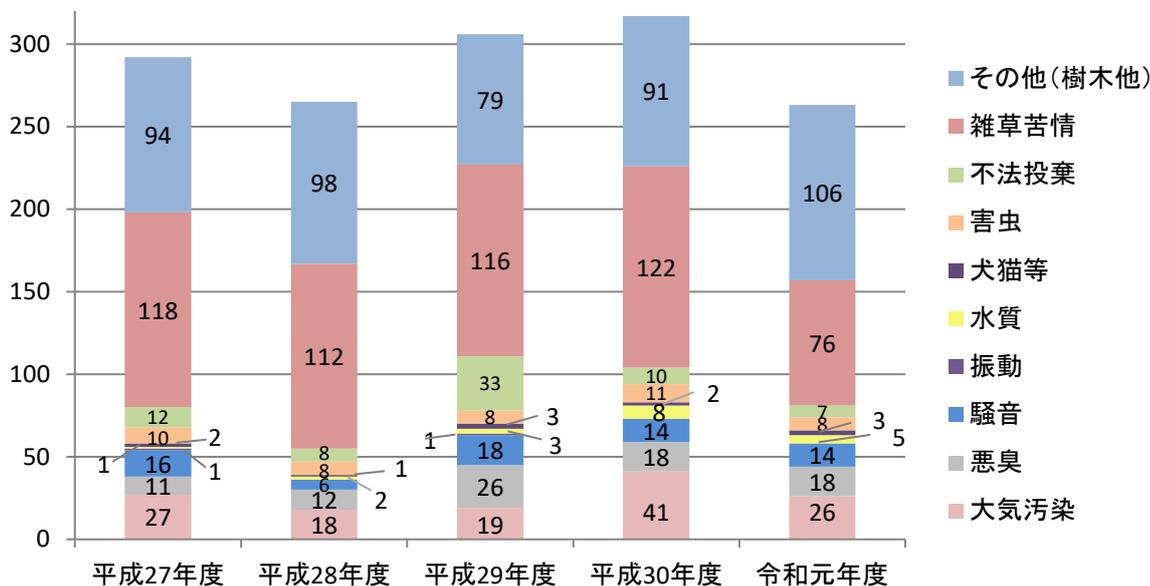
- ・公害苦情相談件数をみると、平成27年度から令和元年度にかけて増減を繰り返している。
- ・種類別にみると、雑草苦情が平成27年度以降一貫して最も多いが、令和元年度には大きく減少した。

■ 公害苦情相談件数の推移（表）

(件)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
大気汚染	27	18	19	41	26
悪臭	11	12	26	18	18
騒音	16	6	18	14	14
振動	1	0	1	0	0
水質	1	2	3	8	5
犬猫等	2	1	3	2	3
害虫	10	8	8	11	8
不法投棄	12	8	33	10	7
雑草苦情	118	112	116	122	76
その他(樹木他)	94	98	79	91	106
総数	292	265	306	317	263

■ 公害苦情相談件数の推移（グラフ）



出典：本庄市の環境

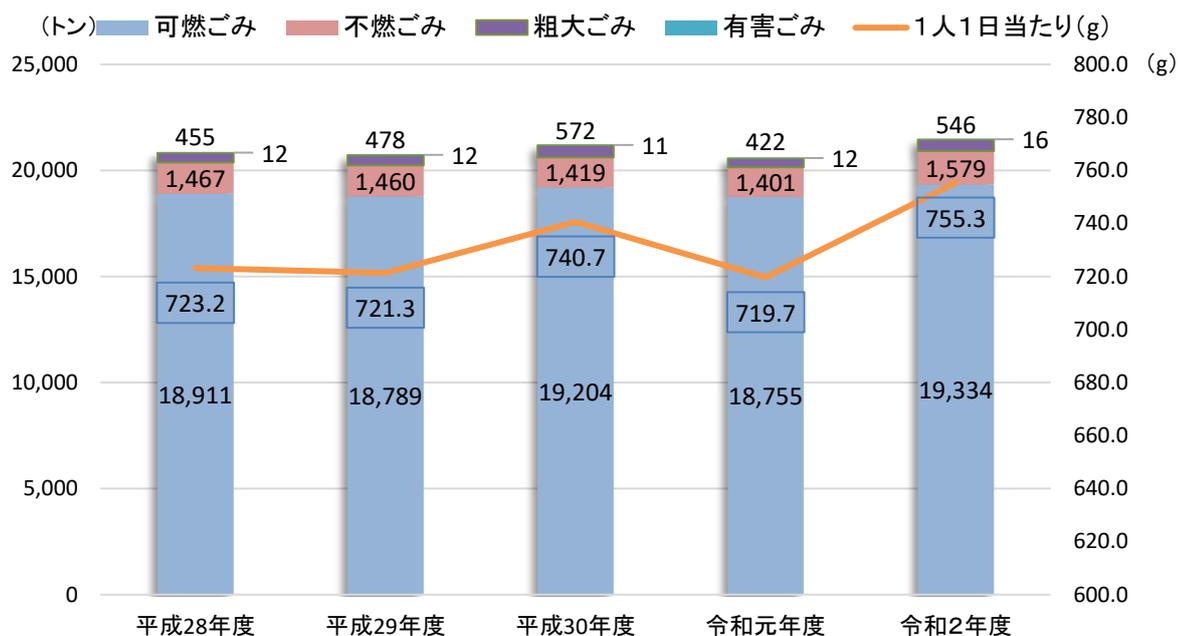
(6) ごみ処理

- ・家庭ごみ排出量をみると、令和2年度には全ての区分で増加し、粗大ごみを除く全ての区分で、平成28年度以降の最大量となった。
- ・1人1日当たり排出量でも、令和2年度は平成28年度以降で最大量となった。

■家庭ごみ排出量の推移（表）

	(トン)				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
合計	20,845	20,739	21,206	20,590	21,475
可燃ごみ	18,911	18,789	19,204	18,755	19,334
不燃ごみ	1,467	1,460	1,419	1,401	1,579
粗大ごみ	455	478	572	422	546
有害ごみ	12	12	11	12	16
1人1日当たり (g)	723.2	721.3	740.7	719.7	755.3

■家庭ごみ排出量の推移（グラフ）



出典：本庄市清掃事業概要

7 財政

・・・ 概要

- ◆ 一般会計歳入決算額は、国庫支出金の増加を背景として令和2年度に大きく増加

→P41 (1) 歳入

- ◆ 歳出額も令和2年度に大きく増加、性質別にみると総務費の増加が顕著

→P42 (2) 歳出

- ◆ 財政構造の硬直度を表す経常収支比率は一貫した上昇傾向にある

→P43 (3) 財政指標

.....

(1) 歳入

- ・一般会計歳入決算額をみると、平成30年度に下げ止まり、平成30年度から令和2年度にかけては増加しており、特に、国庫支出金の増加を背景とした令和2年度の増加が顕著である。

■一般会計歳入決算額の推移（表）

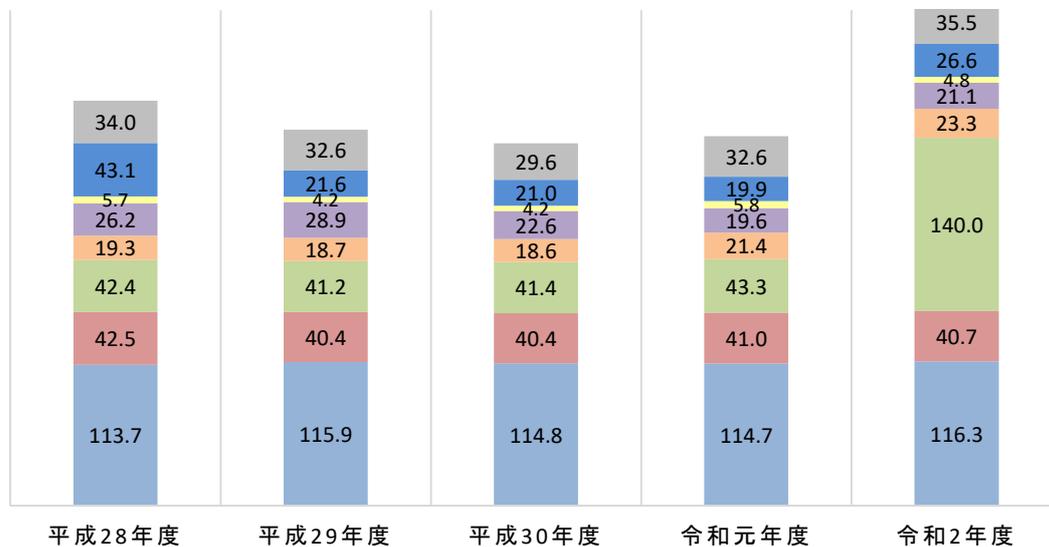
(億円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計	326.8	303.4	292.5	298.2	408.2
市税	113.7	115.9	114.8	114.7	116.3
地方交付税	42.5	40.4	40.4	41.0	40.7
国庫支出金	42.4	41.2	41.4	43.3	140.0
県支出金	19.3	18.7	18.6	21.4	23.3
繰越金	26.2	28.9	22.6	19.6	21.1
諸収入	5.7	4.2	4.2	5.8	4.8
市債	43.1	21.6	21.0	19.9	26.6
その他	34.0	32.6	29.6	32.6	35.5

出典：総務省市町村決算カード

■一般会計歳入決算額の推移（グラフ）

(億円) ■市税 ■地方交付税 ■国庫支出金 ■県支出金 ■繰越金 ■諸収入 ■市債 ■その他



出典：総務省市町村決算カード

(2) 歳出

- ・歳出額をみると、令和元年度から令和2年度にかけて大きく増加しており、性質別にみると、総務費の増加が顕著である。

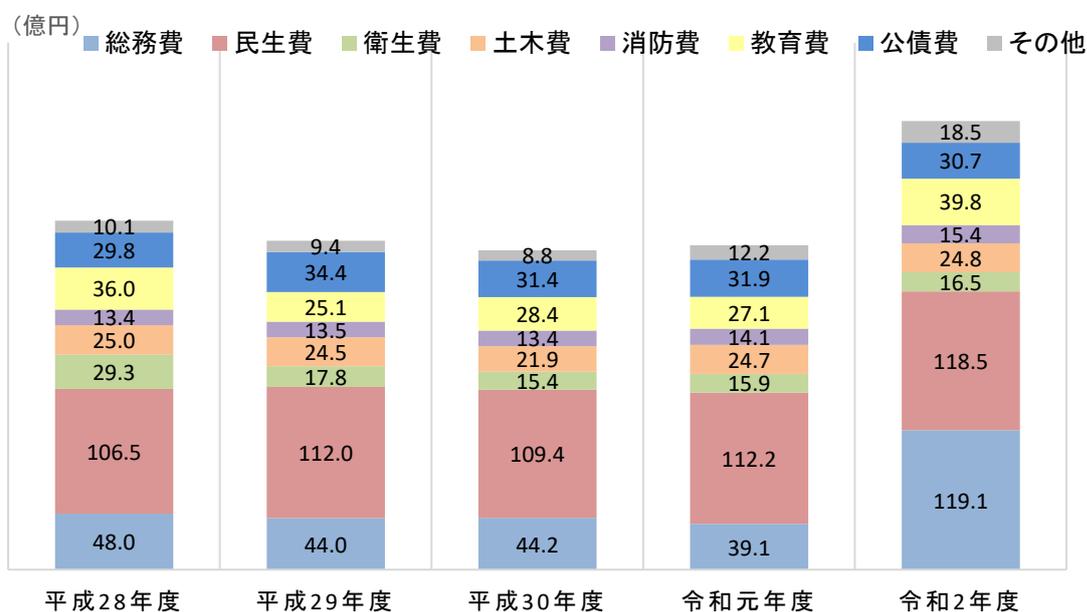
■性質別歳出額の推移（表）

(億円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
合計	297.9	280.8	272.8	277.1	383.2
総務費	48.0	44.0	44.2	39.1	119.1
民生費	106.5	112.0	109.4	112.2	118.5
衛生費	29.3	17.8	15.4	15.9	16.5
土木費	25.0	24.5	21.9	24.7	24.8
消防費	13.4	13.5	13.4	14.1	15.4
教育費	36.0	25.1	28.4	27.1	39.8
公債費	29.8	34.4	31.4	31.9	30.7
その他	10.1	9.4	8.8	12.2	18.5

出典：総務省市町村決算カード

■性質別歳出額の推移（グラフ）



出典：総務省市町村決算カード

(3) 財政指標

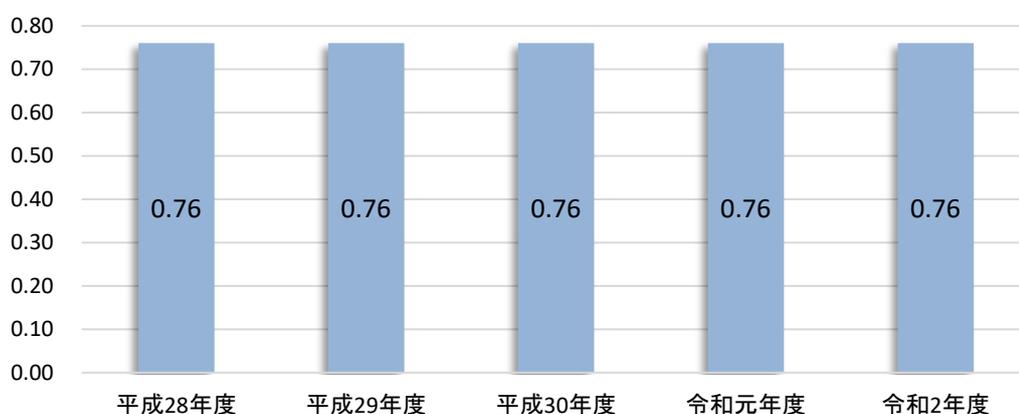
- ・ 財政力指数をみると、平成28年度から令和2年度にかけて同一の値である。
- ・ 経常収支比率をみると、平成28年度から令和2年度にかけて一貫して上昇している。

■ 財政力指数、経常収支比率の推移（表）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
財政力指数	0.76	0.76	0.76	0.76	0.76
経常収支比率	87.6	89.7	92.6	93.1	94.1

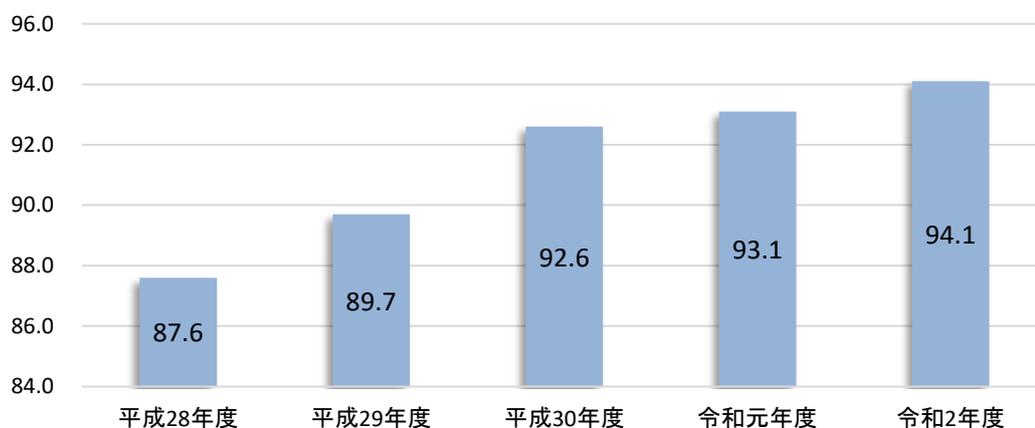
出典：総務省市町村決算カード

■ 財政力指数の推移（グラフ）



出典：総務省市町村決算カード

■ 経常収支比率の推移（グラフ）



出典：総務省市町村決算カード